

令和3年度  
自己点検評価書

令和3(2021)年8月  
別府大学短期大学部



# 別府大学短期大学部の自己点検評価書

## 目次

I. 総合自己評価	1
II. 第2期中期計画に基づく令和元年度の自己点検評価（進捗状況）	3
1. 教育、学生、就職、入試に関する令和元年度の自己点検評価	3
(1) 教育力の強化	3
(2) 学生支援力の強化	4
(3) 就職力の強化	5
(4) 研究力の強化	6
(5) 地域力の強化	7
(6) 募集力の強化	9
(7) マネジメント力の強化	10
2. 令和元年度事業報告書	12
別府大学、別府大学大学院及び別府大学短期大学部の取組	
3. 令和元年度各種委員会・センター等活動報告	31
(1) 短期大学部	31
紀要編集委員会	
幼児・児童教育研究センター	
(2) 大学・短大合同設置委員会等	31
司書課程委員会	
附属図書館	
研究倫理審査委員会	
健康栄養教育研究センター	
日本語教育研究センター	
地域社会研究センター	
発酵食品・加工食品地域共同研究センター	
III. データ集	36
1. 学生数関係	37
(1) 募集定員、志願者数、合格者数、入学者数【入試課】	37
(2) 収容定員、在学学生数、留学生数【学生課】	38

(3) 卒業生数、卒業率【教務課】	39
<b>2. 教育指導関係</b>	<b>40</b>
(1) 学年別の成績分布の状況【教務課】	40
(2) 卒業生の免許・資格取得状況等【教務課、キャリア支援課】	42
<b>3. 学生指導関係</b>	<b>43</b>
(1) 退学、除籍の状況【学生課】	43
(2) 学生相談室利用状況【学生課】	44
(3) 修学支援新制度採用者数	45
(4) 奨学金・就学支援の状況【学生課】	46
<b>4. 就職指導関係</b>	<b>46</b>
(1) 卒業生者数、進学者数、就職者数等【キャリア支援課】	46
(2) 就職支援の取組	48
(3) 令和元年度就職先一覧	49
(4) 就職状況から見た本学の特徴【キャリア支援課】	50
<b>5. 教育・学習環境等</b>	<b>51</b>
(1) 教員数（年齢別、職階別、男女別人数等）【教務事務部長】	51
(2) 教員一人当たり学生数等【教務課】	52
(3) 図書館の状況【図書館】	53

令和3年度別府大学短期大学部自己点検評価報告書  
—令和2年度実績対象—

## I. 総合自己評価

令和2年度は、4月16日全国を対象とした「緊急事態宣言」の発令を受けて、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、4月20日より全学一斉に遠隔授業を実施した。遠隔授業の実施にあたっては、学生を対象とした情報教育オリエンテーション、教員を対象とした遠隔授業研修会を開催し、円滑な移行を目指した。このような取組により遠隔授業は問題なく進められ、5月25日「緊急事態宣言」の解除を受けて、一部の実技・実習・演習系の授業を対面形式に戻し、その後徐々に対面授業を増やすことで8月上旬にはほぼ全ての授業を対面形式に戻すことが出来た。コロナ禍における「学びの継続」に向けての本学教職員の迅速な対応とチーム力を高く評価したい。

また、短期大学部では、昨年に引き続き、教育職員免許法施行規則の改正（平成29年11月）に伴う幼稚園教諭養成課程における新区分「領域および保育内容の指導法」の新規科目対応の研究推進を図るなど、「教職課程の再課程認定」に向けて準備が進められた。

第2期中期計画（平成29年度～平成33年度）では、重点目標（1）入学定員充足率100%（2）中退率3%以下（3）就職率100%の達成に向けて、3つの重点施策と7つの強化策を設定している。第2期中期計画に基づく令和2年度事業については、コロナ禍においても各部署及び各委員会が意欲的に事業に取り組み、目標の達成を目指した。

7つの強化策の各事業の指標達成は、ほとんどの事業が4段階評価のⅢ、Ⅳであるが、（1）教育力強化における3つの小項目「教養教育改革と専門教育改革」は評価Ⅱ、「自学・自習の支援」は評価Ⅰ、「国際化への対応」は評価Ⅱである。これらは、教育目標等の議論が出来なかったこと、コロナ禍において遠隔授業への支援が大きな問題となったこと、海外研修や国際セミナーが中止されたことが主な要因である。このように、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のために教育研究活動が制限されるという困難な状況ではあったが、そのような状況を考慮しつつも、令和2年度事業計画は、概ね順調に進捗していると考えられる。

7つの強化策では、令和2年度においては次のような取組が挙げられる。（1）教育力の強化では、シラバスでの到達目標明示化による学生の自己評価の客観性向上、ポートフォリオ学修支援システム活用による学生支援の連携、「地域フィールドワーク演習」のサービス・ラーニング教育プログラムによる単位認定枠組みの整備、大学短大全学でのGPS-Academicテスト実施などの取組、（2）学生支援力の強化では、コロナ禍で「さつき祭」「石垣祭」などのイベントを中止せざるを得なかったものの、ポートフォリオ学修支援システムを活用した生活困窮や授業に対する不安等の相談対応、大学独自の「新型コロナウイルス家計急変学生特例奨学金」の設立、障害学

生支援の充実に向けてのバリアフリーマップ更新などの取組、（３）就職力の強化では、就職率 100%、県内就職率 91.5%、公務員採用試験及び小学校採用試験現役合格者増の成果、キャリア支援センターと協働の令和 2 年度雇用先全調査などの取組、（４）研究力の強化では、科研費申請及び紀要等大学発行の研究誌への投稿が目標に及ばなかったものの、積極的な外部資金獲得、保育学会九州地区研究集会オンライン開催などの取組、（５）地域力の強化では、大分県幼教センター研修事業の委託、大分県地域の共食拡大事業「べっふ免疫サポート食づくり」、就職ガイダンスにおける卒業生講和や九州財務局・大分労働局との連携講座などの取組、（６）募集力の強化では、全学的な「学生募集対策会議」の開催、大分駅・宮崎駅・別府駅のデジタルサイネージ広告の継続、附属高校との連携強化、入学者選抜改革及びインターネット出願導入などの取組、（７）マネジメント力の強化では、各科の課題及び要望に関する学長との懇談会の開催、教員と学生との意見交換会などの取組である。これらの報告から、コロナ禍の中で、各強化策の改善に向けて委員会が機能的に運営されたことが窺われ、その内容は適正と考えられる。

## II. 第2期中期計画に基づく令和元年度の自己点検評価

### 1. 教育、学生、就職、入試に関する令和2年度の自己点検評価

#### (1) 教育力の強化

教育の質保証に対する取組については「教育の質保証に関する取組指針（令和元年度）」等による取組体制の整備により PDCA サイクルを確立している。教育力の強化に向けて第2期中期計画では9項目の具体的な取組を掲げている。

- ① 「教育の質保証」の取組として、本学の近年の取組を体系的に取りまとめた「教育の質保証に関する取組指針」「学生支援組織（クラス担任制）図」により、PDCA サイクルの運営体制を確立している。DP/CP に基づき、シラバスに各授業の到達目標「具体的にできるようになること」を共通の記述事項として学習内容を明示し、学生の自己評価の客観性の向上に取り組んだ。ポートフォリオ学修支援システムを活用した教員連携による学生支援を行うことができた。令和2年度は特に新型コロナウイルス感染拡大のため遠隔授業への対応が行われた。
- ② 「教育内容・方法の改善」として、通常のFD・SD研修会に加え、遠隔授業のための研修会を実施した。地域指向型授業として「地域社会フィールドワーク演習」の内容を見直し、サービスマニユアルの取組を単位認定する枠組みを整備した。
- ③ 「教養教育改革と専門教育改革」については、全学教育カリキュラム委員会において、大学短大の全学でGPS-Academic テストの実施と共通テキスト「クリティカルシンキング・ロジカルライティング」の利用が決まり、教養教育で育成すべきリテラシーやコンピテンシーの議論が前進した。
- ④ 「初年次教育の改善」に関する取組では、令和3年1月に初年次教育の教育効果調査を実施し、調査結果の報告書を提出した。また初年次教育の共通テキストの導入が決まるなど、教育内容の共通化の議論が進展した。
- ⑤ 「修学指導の充実」については、「学生指導マニュアル」の見直しを行った。令和2年度から「学生指導の共通指針」を大学・短大で共通の指針とした。新型コロナウイルス感染症の影響で遅れたものの、「学生指導の共通指針」に則して全学的にポートフォリオ学修支援システムを中心にした学生指導に取り組んだ。
- ⑥ 「自学・自習の支援」については、令和2年度は遠隔授業への支援が緊急の問題となり、自習室・学修支援センターの設置についての議論が十分にできなかった。
- ⑦ 「学生・卒業生の意見の反映」については、計画通り、初年次教育の教育効果調査、卒業生アンケート、卒業時アンケート、学生との点検・評価会議、授業改善を図るための学生参画FD研修会等の多様な取組を行い、その結果を教育改善に反映させた。特に、令和2年度は遠隔授業の改善に向けた意見をきき、「遠隔授業のガイドライン」の見直しや遠隔授業の改善に反映させた。
- ⑧ 「国際化への対応」では、新型コロナウイルス感染拡大により海外渡航が制限されたため、海外研修・国際セミナーも中止した。大学と合同のオンライン留学を

実施し、語学担当教員が参加した。

⑨ 「教職課程の再課程認定」については、初等教育科については新課程への対応に向けたシラバスの統一や申請準備を進めた。専攻科については新課程対応のためのカリキュラム整備を検討した。

## (2) 学生支援力の強化

学生を支援するために、第2期中期計画では、7項目の具体的な取組を掲げている。

① 「学生指導・学生相談の充実」の取組では、ポートフォリオ学修支援システムへの学生情報の入力を学生指導カレンダーに沿って行った。コロナ禍の中で、予定を変更しながら、学生・教職員に徹底させることができた。このシステムを活用し、学生指導、修学支援、就職支援に生かし、コロナ禍の中での生活困窮や遠隔授業に対する不安等の相談など学生の心情に沿った指導を行うことができた。

② 「学生生活環境の整備」の取組では、学生との意見交換会を令和2年9月15日に実施し、適切な環境整備等について検討し、できる限り実現可能となるよう取り組み、学生の満足度の向上を図ることができた。また、学内の食堂などで使用できるクーポン券を全学生に配布して生活を支援した。

③ 「奨学制度(在学生採用)の創設」の取組では、高等教育の無償化について、関係部署と連携し、対象学生への指導、給付型奨学金・授業料減免制度の申請・採択手続、学業要件・人物要件の確認等を制度に則り、滞りなく対応することができた。また、コロナ禍の中、家計が急変した学生には、大学独自の「新型コロナウイルス家計急変学生特例奨学金」を設けて支援した。成績優秀奨学金については20名を奨学生として決定した。

④ 「留学生支援の充実」の取組では、留学生がいないため、取組はしていない。

⑤ 「障がい学生支援の充実」の取組では、バリアフリーマップの更新を行い、改善点を検討して、施設整備の担当課等に要望した。入学予定者に障がい学生がおり、入学前から保護者や本人と教職員とが面談し、支援の在り方を検討し、支援体制を確立した。在学中の障がい学生への対応は、学科会議等で定期的に支援の話し合いを持ち、時宜に応じた対応を行った。

教職員全員が、合理的配慮の必要性を理解し、障がい学生に対応できるよう「合理的配慮ハンドブック」の素案を作成し、来年度完成する予定である。

⑥ 「課外活動の充実とスポーツの振興」の取組では、コロナ禍の中、「さつき祭」「体育祭」「石垣祭」の取り組みは全て中止となった。体育系・文科系のサークルや研究会活動もほとんど取り組みができない状態となった。

⑦ 「災害対策の充実」の取組では、新型コロナウイルスに関するBCP(事業継続計画)を学生委員会で検討し、新型コロナウイルス対策会議に提示した。

避難訓練は、コロナ禍の中、規模を縮小し、1年生でその時間帯に対面授業が行

われていた学生が参加して実施した。

### (3) 就職力の強化

#### (4) キャリア教育の理念の共有

各種講座や外部の就職セミナーの案内を行い、学生の参加を促した。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大により中止となるものもあった。そうしたなか、感染予防を徹底して就職ガイダンスを3回実施し、社会的・職業的自立の必要性を説明したうえで、学生の不安を払拭すべく教職員全力で学生の就職支援を行うことを宣言し、学生の就職意欲の向上に努めた。

#### ② キャリア科目の改善

「進路指導Ⅰ・Ⅱ」を全学生が受講し、外部講師による講演（前期「労働法講座」は新型コロナウイルスの感染拡大により資料配布のみ、後期「金融講座」は実施）、小テスト及び進路希望調査の実施等、キャリア教育の充実とニーズの把握に努めた。今年度は、進路調査の項目を検討して実施し、全教職員が情報を共有してキャリア教育及び資格取得に関する授業に反映させて取り組んでいる。

#### ③ 教育全体でのキャリア教育の推進

毎年「進路指導Ⅰ・Ⅱ」の中で、大分財務事務所と大分労働局から専門性の高い講師を招聘して、「金融講座」及び「労働法講座」を開催し、社会人として必要なキャリア教育を実施して学生からも評価を得ていた。しかし、今年度は新型コロナウイルスの感染拡大により6月の「労働講座」開講が困難となったため、大分労働局から資料「知って役立つ労働法Q&A」をいただき就職ガイダンスにて配布し説明した。「金融講座」については、大分財務局と入念な調整を行い11月に開催することができた。また、雇用先から求められるチームワークやコミュニケーション技術の向上を目指したスキルについて、関連する授業で工夫しながら積極的に取り入れている。

#### ④ 正課外のキャリア支援策の充実

公務員講座・教員採用対策のため専門的スキルをもつ民間企業と連携して講座を計画していたが、新型コロナウイルス感染拡大により急遽、遠隔講座を複数回実施した。また、昨年度より就職委員会による働きかけで大分市が実施する「大分市保育のしごとセミナー」において、保育士だけでなく保育現場の栄養士を希望する学生が参加できるようになり食物栄養科の学生に好評であった。そこで令和2年度は、大分市に参加する学生のニーズを的確に伝え、参加保育園の理解のもと、より効果的なセミナーが実現（開催）でき、多くの学生が参加した。

#### ⑤ キャリア支援センターの就職支援の強化

雇用主アンケートの結果や卒業生の雇用先への激励訪問を通して、雇用先と卒業生が求めるキャリア教育についてデータを集約し、就職委員会で協議・情報交換を

行い検証し、支援強化につなげた。また、今年度実施した雇用主アンケートでは、キャリア支援センターと就職委員会が協働して、令和元年度卒業生の雇用先への全数調査を実施した。それによって精緻化したデータの集約・分析が可能となり、雇用先のニーズを的確に把握することができた。

#### ⑥ 保護者・卒業生との連携

WEBによる学生アンケートを実施し、学生の就職意識や保護者への要望を把握・分析したうえで、保護者向け就職ガイダンスの充実を図り、保護者と連携した学生支援を実施することができた。また、学生本人だけでなく、近年寄せられる保護者からの就職相談についても丁寧に対応している。卒業生については、就職ガイダンスに招聘して体験談を披露してもらうことで自身のスキルアップや後輩指導を担っていただくと同時に、多くの卒業生に向けて大学のHPや同窓会誌にて卒業後の就職支援を実施していることを、PRしている。

### (4) 研究力の強化

研究力の強化としては、3つの取組に目標値を定め、その達成度により4段階（Ⅰ～Ⅳ）評価を行った。評価結果は、①研究・創作活動の充実【評定Ⅲ】、②外部研究資金の獲得推進【評定Ⅲ】、③学生の研究活動の支援【評定Ⅲ】である。

① 研究・創作活動の充実においては、「学長裁量経費」を活用した研究費の応募数、大学発行誌への論文執筆者数の目標値を定め、各取組を推奨した。その結果、「学長裁量経費」対象として9件の研究支援の申請があり、目標値9件を達成した。その内訳は、個人研究5件、共同研究4件である。2021年7月14日に研究成果発表を次の通り開催した。個人研究「うま味成分がPC12細胞の神経突起伸長に及ぼす効果の検討」、共同研究事業「小学校教員採用試験対策講座の取組」、「認定絵本士養成講座」開設にむけての取組」及び「絵本環境整備」。このような取組により、本学発行研究誌への投稿は『短期大学部紀要40号』（2021年2月）12本、『センターレポート40号』（幼児・児童教育センター機関誌2021年3月）4本であったが、執筆者60%の目標に対し43%と目標に及ばない。コロナ禍における感染防止対策や遠隔授業への対応等により研究の遂行が困難であったことが主な要因と考えられる。今後は、本学発行の3種類の研究誌への投稿に向けた研究推進を図りたい。

② 外部研究資金の獲得推進として、教員の20%による科研費の申請及び科研費の適正な管理運用を目標とした。科研費の適正な運用については、大学と合同で令和2年度第3回FD研修会「研究倫理・コンプライアンス教育について」（2020年6月17日）を実施し不正防止に係る問題を共有した。令和3年度科研費申請は14%（5名）で、目標の20%を下回り、また、採択結果は1件であった。一方、地域連携事業に2件採択されており、外部資金獲得への意欲の高さが窺えること

から、申請目標の明示と意識の共有化を図ることで目標達成を目指したい。

- ③ 学生の研究活動の支援として、研究活動のHP掲載と卒業時、修了時の研究発表会の開催を目標とした。学生の地域交流を踏まえた研究活動は、座学での学びを実践で体現する活動として重視しているが、令和2年度はコロナ禍のため、教育・保育現場との交流活動を実施することができず、目標は達成出来なかった。卒業時、食物栄養科では「実習を通じた学び発表会」、初等教育科では「教職実践演習ポスター発表会」、専攻科では「修了論文発表会」を実施した。ちなみに、「教職実践演習」では、「表現活動の実践と方法」「学級崩壊しない学級経営」「保護者との信頼関係」等、修了論文発表会では、「小学校外国語科 Small Talk」「感情表現が苦手な子どものためのタブレット端末機器の効果的な活用」等の研究成果が発表され、それぞれの調査結果や考察について意見交換が活発に行われた。これらの取組により研究発表会開催の目標を達成した。

## (5) 地域力の強化

### 1) 人材育成と研究・創作による貢献

大分県、農業文化公園との連携事業「棚田プロジェクト」の後身である「世界農業遺産体験学習」はコロナ禍で現地での実習部分が大きく制約された。教員・学生の交流事業として「竹田市岡大豆プロジェクト」や杵築資料館における「地域の偉人に関する資料の翻訳」などの事業が実施された。別府市と市内学生のコラボ企画では、「One Beppu Dream」への参加（発酵食品学科4年生が実行委員長、史学文化財学科2年生がFinalPresenter）、新型コロナ感染防止のため、オンラインを用いて「BEPPU\* Local Paragraphs2020」ワークショップを開催し、20名を超える学生の参加があった。別府大学の国際言語・文化学科芸術表現コースでは、2017年から毎年、市内の駅にアート作品を展示してきた。2020年は別府駅改札口に疫病退散の願いを込めたアート作品を設置した。また、地域活性化事業に採択された事業の報告会への参加や、協力いただいた地元の研究会との合同授業を実施した。これらの活動などをさらに今年度から整備した地域社会連携PBLの授業として活用し、正課内での地域連携事業の実施を開始できた。

### 2) 知的資源の地域への開放・活用

公開講座やフォーラムは新型コロナ対策で実施を見送ったが、オンラインによる教育・学術・研究の公開をオープンエデュケーションルームをホームページ上に整備し、新たな情報発信を開始できた。別府市、商工会議所との連携で、人材育成プログラム「湯のまち観光人材育成プログラム」を別府市役所にて、計4回実施し、別府市役所の幹部職員を対象としたSDG's研修会を開催した。別府市と株式会社BEAMSの連携事業であるBEPPU Local Paragraphs編集に20人、Beppu Projectの別府アートマンス広報企画検討に3人の学生が地域社会連携PBLの授業の一環で参加し、それぞれに複数回のワ

ークショップや会議への出席、現地の聞き取り調査などを行い、成果をまとめた。また、きつき城下町資料館では2名の学生が学芸員としての実践的な研修を行った。

### 3) 地域を舞台にした教育活動の展開

コロナ禍のため、学外授業の実施は難しくなったが、いくつかの授業において地域との連携を授業の時間内への導入が試みられ、PBL型授業の一部は実施できた。「おおいた共創士」については、大学全体のコンセンサスが得られておらず、進展はなかった。大学全体の取り組みとして、令和2年7月豪雨への災害復興支援ボランティアを募集し、7月16日に日田、21日、29日は九重町へと、災害復興支援ボランティア(学生・職員)を派遣した。この募集に対して、学生84名、教職員20名、合計104名の登録をいただき、3回の派遣で延べ89名(学生69名、職員20名)の参加があった。別府市のマーチングカーニバルの実施では50名の学生ボランティアが会場の安全確保に活躍した。

地域の方から学ぶ「温泉学概論」の授業では、地元の前田温泉の閉鎖の危機を聞きつけ、学生ボランティアが主体的に支援を行うプロジェクトが動き出すなど、様々な温泉学に関連する地域の先生と、学生たちの協同支援が動き始めている。

### 4) 自治体、大学、企業、施設等との連携

9月23日に学長諮問会議を開催し、別府市、別府商工会議所、教育委員会や大分県内在住の卒業生との会議を開催し、別府大学と地域の連携について意見交換を行った。

大分県との連携事業(協同研究・開発など)として、「おおいた創生推進協議会」の令和2年度地域活性化事業に大学4件、短大1件の合計5件が採択され、プロジェクトを実施し、年度末の報告会へ参加した。日田歴史文化研究センター、宇佐教育研究センターについては施設の老朽化・耐震対応、利用の低迷などの理由から廃止することとした。

10月26日に別府市、別府商工会議所、別府大学・別府大学短期大学部の3者で包括協定「湯のまちべっぴ協働推進協定」の締結を行い、連携事業の最初として別府の基幹産業である観光に関するリカレント教育「湯のまちべっぴ観光人材育成プログラム」を4回別府市役所において実施した。また別府市の幹部職員に対するSDG's研修を皮切りとして次年度以降のインターンシップや地域社会連携PBL授業の組み立てを行った。

### 5) 地域で活躍している卒業生との連携

各学科において1年生の初年次教育や専門教育に地域や地元で活躍する卒業生に依頼して、学生への講話を行った。多くの大会やワークショップは中止や延期となったが、案内の郵送時にブランディング事業報告書の同封をおこない、文化財保存推進連絡会議への参加団体が合計35団体へと増加した。研究ブランディングの延長で阿蘇市の中通古墳群の長目塚古墳の調査を実施した。また熊本城の調査も引き続き、実施している。

## (6) 募集力の強化

### (7) 全学的な募集体制による募集戦略の推進と学部・学科との連携

1) 令和2年度は、全学的な「学生募集対策会議」のもとで募集戦略会議を2回(6/12、10/7)開催し、募集戦略の構築を行った。また「学生募集統括本部」が毎週の学内定例役員会において志願や入学手続きの情報を提示し、時宜を得た募集戦略を講じた。今年度は新型コロナウイルスの蔓延により、県内・県外の高校訪問は困難を極めた。県内は5月以降、何とか例年並の高校訪問を実施できたが、県境を跨ぐ県外の高校訪問は前期は中止し、後期は一部の県境隣接地域のみ実施した。ただ、訪問できなかった高校へは、関係資料を送付するとともに電話で出願の依頼を行った。受験メディアによる進路相談会も新型コロナウイルスの影響で開催回数が大幅に減少した上、感染防止のため県外への出向ができないという状況であったが、目標値の25回は達成した。

2) 学生募集統括本部は上記の戦略会議において学長・学部長を通じ各学科が自らブランディングを推進するべく、学科情報誌の発行と学科セミナーの開催を促した。また、2月以降の一般選抜入試の合否判定に当たり、その都度「学生募集委員会」を開催し、学生募集の現状、各学科の入学者の見通し等の情報を提供し、効率的な学生の受け入れを促した。

### ② 高大連携・地域連携を通じた学生募集の展開

1) 今年度、この事業については新型コロナウイルス感染の影響が非常に大きかった。オープンキャンパスについては4月は中止し、その後は感染状況を睨みながら、zoomによる遠隔を含め、変則的な方法で実施せざるを得なかった。開催回数は4回(7/19、8/23、8/29、10/4)で、このうち県内高校対象が3回、県外高校対象が1回(遠隔で実施)である。また、個別高校の大学体験は8件と少なく、高校PTAの大学見学はなかった。高校が開催する進路ガイダンスも開催件数自体が減少し、25件(例年は、30件程度)に参加したのみである。県内の校長・進路担当教員を招く「別府大学説明会」は開催時期を遅らせ、7/30に実施したが、県内高校へ出向しての大学説明会は中止した。

2) 人的接触を伴わない企画は積極的に実施し、大分駅と宮崎駅のデジタルサイネージに本学の広告を掲出するとともに、オープンキャンパスの新聞広告による大学紹介を実施した。また、別府駅のデジタルサイネージおよび東別府駅前的大型看板の広告も継続し、大学の社会的認知度の向上に努めた。特に大分駅のデジタルサイネージについては、市民の関心が強かった新型コロナウイルス感染防止(ソーシャルディスタンス)をモチーフに広告を作成し、本学のアピール度を高めた。

3) 本学の奨学生制度について、政府の授業料無償化との兼ね合いを検討し、奨学生の採択に関し一定の基準を設け、今年度の推薦系入試から運用を始めた。

### ③ 令和3年度志願者・入学者の減少

令和3年度は18歳人口が前年に引き続き大きく減少した（▲26,208人）。特に九州管内（九州▲4,070人）・大分県内（▲465人）の減少が大きく、これにコロナ禍の影響が加わり、大学・短大ともに志願者（1,222人／▲110人）・入学者（730人／▲89人）が減少した。

#### ④附属高校との連携強化

本学附属の明豊高校1年高大連携クラス担当教員と本学教員（入試担当学長補佐、食物栄養科学部長、国際経営学部長、初等教育科長、食物栄養科長）により、高大連携について年6回（5/15、6/23、8/6、9/17、10/27、2/12）の検討会を実施した。その検討会を踏まえ、下記のような別府大学・明豊高校の連携強化を行った。

- 1) 本学より明豊高校1年高大連携クラスへ出向する形で「学部セミナー」を実施（7/21 国際経営、初等教育科、7/27 大学食物、短大食物、7/28 発酵食品）。
- 2) (食物栄養学科・発酵食品学科・国際経営学科)の講義をビデオ録画し、明豊高校1年高大連携クラスへ提供し、視聴してもらった（11月上旬）。
- 3) 明豊高校1年高大連携クラスが来学し、短大（初等教育・食物栄養）授業見学を行った（12/1）。
- 4) 明豊高校主導による基礎学力充実の学習指導を経て、入学する各学科の課題に取り組みせる高大連携入学前教育を行った。明豊高校からの推薦系全合格者を対象とした。（12月中旬～2月上旬）

#### ⑤入学者選抜の改革

アドミッション・ポリシーを全学科で見直し、令和2年4月より公表している。その新アドミッション・ポリシーの下で、令和3年度入学者選抜より調査書・自己調査書の点数化、面接に代わる口頭試問、英語資格・検定試験のスコアによる加点等を導入した。本学にふさわしい学生を選抜する評価方法へと具体的な改革が進んでいる。またインターネット出願を導入し、受験生がより出願しやすい出願体制を構築した。

### (7)マネジメント力の強化

マネジメント力の強化に向けて第2期中期計画では6項目の取組を掲げていて、全ての項目で計画通りの進捗を達成している。

- ① 「教学マネジメントと内部質保証の充実」については、短大DP・CPに基づき教育及び学習成果アンケート調査を適切な時期に実施し、総合評価に必要な資料を作成した。学長SD研修会において「高等教育のグランドデザイン」と「教学マネジメント指針」について共通理解を図った。令和元年末に新たに新型コロナウイルス対策会議を大短共同で設置した。同会議を24回開催し、授業の実施方法や教職員の出張、行事の開催等、学内の意思決定を機動的に行い、円滑に運営を進めることができた。
- ② 「IR活動・自己点検評価の充実」については、ポートフォリオ学修支援システ

ムを活用した面談記録の蓄積を進めた。また、計画通り令和2年度自己点検・評価報告書を刊行した。IRセンターを設置し、大短合同で長崎国際大学・長崎短期大学とIR担当教職員交流研修を実施した。

- ③ 「学長による学生や教職員の声の把握」については、学生との点検評価会議及び学生参画FD研修を実施し、意見を反映させた取組をホームページ上に公表した。
- ④ 「適正な人事の実施」については、非常勤講師を含めて適正な教員体制を維持することが出来た。また、教員評価制度による優秀教員の顕彰を実施した。
- ⑤ 「教育学習環境の改善・充実」については、学生との点検・評価会議及び学生参画FD研修での意見を踏まえ、令和2年度から3年度にかけてWi-Fi環境整備、教室及びトイレ等の改修計画を作成し、設備環境の整備に着手した。図書館1階を「Library Lounge」としてリニューアルし、アクティブな学びの場とした。キャリア支援センターは、今年で20年目となることから、センター内を大幅に改装して、学生がさらに利用しやすい環境にした。
- ⑥ 「広報の充実」については、コロナ禍の中で学生活動などが制限されこれまでのような広報は出来なかったが、本学の遠隔授業の取り組み等についての情報発信を行った。

別府大学、別府大学大学院及び別府大学短期大学部の取組

1 教育力の強化

第2期中期計画		達成状況及び判断理由		
項目	具体的内容	令和2年度事業計画に対する取組内容	令和2年度事業計画	
(1) 教育の質保証	<p>大学が一定の社会的評価を得るためには、教育の質を自ら保証することが不可欠となっている。このため、ディプロマポリシー(DP)、カリキュラムポリシー(CP)を文科省ガイドライン等に沿って見直し、DPIに掲げる学修目標に照らし、CPによる教育活動の成果を厳密に評価・検証し、その結果に基づいて教育の改革・改善を行い、教育の質を自ら保証する仕組み(内部質保証システム)を確立する。</p>	<p>大学 ①アセスメントによる評価を一定期間実施し、問題点があれば改訂を行っていく。 ②アセスメントの調査で不十分なもの(卒業生アンケート)について改善方法を検討する。 ③DPと各授業の到達目標との関係を各教員が明確に理解することができるような仕組みを検討する。 学生部「学生指導の共通指針」に沿って、学生の個別相談と問題学生の重点指導、指導結果の情報共有に継続的に取り組む。</p> <p>短大 ①短大DP/CPに基づき、各授業の到達目標を具体的に定め、学生による自己評価を的確に行えるようにすることで、学生の学習課題に応じた学習支援方を検討する。 ②クラス担任制に基づいた学生支援組織の円滑な運営に向けて、問題の早期把握とチームによる対応を強化し、個別指導の充実を図る。 ③PDCAサイクルの円滑な運営に向けて、「教育の質保証に関する取組指針」に基づいたアンケート調査の定着化を図る。</p>	<p>大学 ①2年目にあたる令和元年度の評価を終え、ある程度学科に浸透してきた。現在アセスメントの指標に入れているアンケートなどをどのように取り込むか、WGで見直しを行っている。 ②卒業生アンケートは今年度もキャリアから企業経由でまとめて依頼したが、アンケート回答数が少なく、改善策を考える必要がある。 ③今年度はディプロマ・サプリメント発行のため、カリキュラム・マップを見直した。今後同マップの見直しに合わせ、DPと到達目標を見直すこととしている。</p> <p>短大 ①短大DP/CPに基づき、シラバスに各授業の到達目標「具体的にできること」になることを共通の記述事項として学習内容を明示し、学生の自己評価の客観性の向上に取り組んだ。一方、今年度は遠隔授業に伴う学習支援のウエイトが大きくなり、各授業の学習課題に応じた支援は十分に議論できなかった。 ②教員連携による学生支援を行うことができたが、組織体制の構築には至っていない。 ③「教育の質保証に関する取組指針」に基づいた各種調査を計画通りに実施した。</p> <p>大学・短大共通 令和元年度のポートフォリオ学修支援システム運用に関するWGからの答申の内容に則して「学生指導マニュアル」の見直しを行った。令和2年度から「学生指導の共通指針」を大学・短期大学部で共通の指針とした(令和2年4月8日の大・短企画運営会議にて承認)。新型コロナウイルス感染症の影響で遅れたものの、「学生指導の共通指針」に則して全学的にポートフォリオ学修支援システムを中心とした学生指導に取り組んだ。</p> <p>令和2年度においては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、中期計画や年度計画にない様々な取組等を実施したので、記載します。 ①新型コロナウイルスの対応に関し、学生の教育については、4月当初、急遽休校し、1週間後には、遠隔授業を開始するなど教職員の対応能力の高さが他大学に比し、際立っていた。また、後期の中盤からは、3密に対応したうえで、7割程度の対面授業に戻すなど、文部科学省の指導や情勢の変化に対応した。また、コロナ禍での新入生の入学時の自宅待機解除後の入学時オリエンテーション等を連日実施や入学できないう留学生への遠隔授業の対応等を行った。</p>	<p><b>評定(Ⅲ)</b> 判断理由(必須、簡潔に) ・現在のアセスメントを見直すための動きが始まったことは評価できるが、現在のアセスメントの方法の見直しができなかった。 ・シラバスの学習目標を「具体的にできること」になることを共通の記述事項としたことにより自己評価の客観性が向上した。 ・短大では、「教育の質保証に関する取組指針」に基づきアンケート調査を実施した。</p>

<p>(2) 授業内容・方法の改善</p>	<p>ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーを確実に履行し、所期の成果を上げるため、FD・SD活動を効果的に行うとともに、授業内容・方法(シラバス)の充実を図る。また、学生主体的・対話的学習(アクティブラーニング)を促し、授業への参加態度を活性化させるとともに、問題発見・解決型授業、地域指向型授業、多様な学生への教育的配慮などを充実させる。</p>	<p>大学 ①引き継ぎ、アクティブラーニングについて理解を深めるためのFDなどの取組を検討する。 ②夏季休暇期間中の学生の自主的活動や海外研修などを実施しやすくなるため、現行90分15回授業を100分14回授業、または、その他の時間割の弾力的運用への変更を検討する。(9月までに次年度の変更について学生に周知できるようにする)</p> <p>短大 ①FD・SD研修やIR調査などを工夫・改善し、授業改善の取組をより実効性のあるものにしていく。 ②講義形式の授業など一般にアクティブラーニングを取り入れにくい授業をアクティブにする方法についてFD研修などを検討する。 ③教員相互の授業参観を継続し、授業設計、授業の進め方、授業手法について学び合い、より良い授業づくりを促す。 ・サービスマーケティング型授業の開設について引き続き検討する。</p>	<p>大学 ①計画されたFDは順調に実施するとともに、遠隔授業への移行に伴い、FDや教職員同士による情報交換、ポータルサイトに動画アップなど、教職員相互の協働により、スムーズに遠隔授業が行えるようになった。また、臨機応変にアンケート調査やそれに基づいたFD活動を行い、素早い改善に役立てることができた。遠隔授業の実施で身についたICT活用のスキルは、対面でも活用できると思われる。また、コロナを契機に爆発的に増えた外部のオンラインのセミナー等への参加を促すことによるFDの別の形ができた。 ②コロナ禍による遠隔授業への移行のため、検討は延期となった。</p> <p>短大 ①コロナ禍の中、当初の計画を修正・変更しながら年間12回のFD・SD研修会を開催した。4月から「遠隔授業」によるスタートとなったことを受け、4-5月は「遠隔授業による授業の工夫・改善」のFD研修会を実施し、6月以降徐々に当初の計画に戻した。2月には「学生」による授業評価の高かった教員からコロナ禍の中での体面授業の工夫や遠隔授業の工夫についての研修を実施して来年度以降の授業改善につなげた。 ②アクティブラーニングを取り入れにくい授業をアクティブにする方法については、教員相互の授業参観がコロナ禍の関係から実施できなかったが、①の研修会等により対面授業と遠隔授業の併用や遠隔授業の質的改善につながった。 ③サービスマーケティングの取り組みを「地域社会フィールドワーク演習(単位)」において単位認定することとした。</p>	<p>大学 ①計画されたFDは順調に実施するとともに、遠隔授業への移行に伴い、FDや教職員同士による情報交換、ポータルサイトに動画アップなど、教職員相互の協働により、スムーズに遠隔授業が行えるようになった。また、臨機応変にアンケート調査やそれに基づいたFD活動を行い、素早い改善に役立てることができた。遠隔授業の実施で身についたICT活用のスキルは、対面でも活用できると思われる。また、コロナを契機に爆発的に増えた外部のオンラインのセミナー等への参加を促すことによるFDの別の形ができた。 ②コロナ禍による遠隔授業への移行のため、検討は延期となった。</p>	<p>大学 ①計画されたFDは順調に実施するとともに、遠隔授業への移行に伴い、FDや教職員同士による情報交換、ポータルサイトに動画アップなど、教職員相互の協働により、スムーズに遠隔授業が行えるようになった。また、臨機応変にアンケート調査やそれに基づいたFD活動を行い、素早い改善に役立てることができた。遠隔授業の実施で身についたICT活用のスキルは、対面でも活用できると思われる。また、コロナを契機に爆発的に増えた外部のオンラインのセミナー等への参加を促すことによるFDの別の形ができた。 ②コロナ禍による遠隔授業への移行のため、検討は延期となった。</p>	<p>大学 ①計画されたFDは順調に実施するとともに、遠隔授業への移行に伴い、FDや教職員同士による情報交換、ポータルサイトに動画アップなど、教職員相互の協働により、スムーズに遠隔授業が行えるようになった。また、臨機応変にアンケート調査やそれに基づいたFD活動を行い、素早い改善に役立てることができた。遠隔授業の実施で身についたICT活用のスキルは、対面でも活用できると思われる。また、コロナを契機に爆発的に増えた外部のオンラインのセミナー等への参加を促すことによるFDの別の形ができた。 ②コロナ禍による遠隔授業への移行のため、検討は延期となった。</p>	<p>大学 ①計画されたFDは順調に実施するとともに、遠隔授業への移行に伴い、FDや教職員同士による情報交換、ポータルサイトに動画アップなど、教職員相互の協働により、スムーズに遠隔授業が行えるようになった。また、臨機応変にアンケート調査やそれに基づいたFD活動を行い、素早い改善に役立てることができた。遠隔授業の実施で身についたICT活用のスキルは、対面でも活用できると思われる。また、コロナを契機に爆発的に増えた外部のオンラインのセミナー等への参加を促すことによるFDの別の形ができた。 ②コロナ禍による遠隔授業への移行のため、検討は延期となった。</p>	<p>大学 ①計画されたFDは順調に実施するとともに、遠隔授業への移行に伴い、FDや教職員同士による情報交換、ポータルサイトに動画アップなど、教職員相互の協働により、スムーズに遠隔授業が行えるようになった。また、臨機応変にアンケート調査やそれに基づいたFD活動を行い、素早い改善に役立てることができた。遠隔授業の実施で身についたICT活用のスキルは、対面でも活用できると思われる。また、コロナを契機に爆発的に増えた外部のオンラインのセミナー等への参加を促すことによるFDの別の形ができた。 ②コロナ禍による遠隔授業への移行のため、検討は延期となった。</p>
<p>(3) 教養教育改革と専門教育改革</p>	<p>教養教育は教育目標が明確でなく、体系的なプログラム性も乏しい。このため、真に必要な教養やコンピテンシー、リテラシーは何かを考察し、教養教育の教育目標を設定し、目標達成に適した科目編成にカリキュラムを改正する。同時に教養教育と専門教育との役割、バランスを再検討し、教育課程全体の最適化を目指す。</p>	<p>大学 ①全学共通カリキュラム検討委員会で、カリキュラム見直しのための方法について理解を深め、授業数削減に取り組む。 ②教養教育の教育目標を設定する。 ③教養教育の体系的なプログラム性について確認する。</p> <p>短大 ①教養教育の教育目標を設定する。 ②教養教育の体系的なプログラム性について確認する。</p>	<p>大学 カリキュラム見直し・授業数削減の方法・手順について検討したが、まだ具体的な作業やスケジュール検討には至っていない。 短大 ①教養教育の目標として「GPS-Academic」に関連して思考力や姿勢態度といった指標についての議論が行われ教科書「クリティカルシンキング・ロジカルライティング」を統一するなどの成果があったが、教養教育の教育目標を設定するまでには至らなかった。 ②教養教育の「英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ」において、習熟度別クラスを導入するなどのプログラム性について検討した。しかし、教養科目全体での体系的なプログラム性については議論ができなかった。</p>	<p>大学 カリキュラム見直し・授業数削減の方法・手順について検討したが、まだ具体的な作業やスケジュール検討には至っていない。 短大 ①教養教育の目標として「GPS-Academic」に関連して思考力や姿勢態度といった指標についての議論が行われ教科書「クリティカルシンキング・ロジカルライティング」を統一するなどの成果があったが、教養教育の教育目標を設定するまでには至らなかった。 ②教養教育の「英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ」において、習熟度別クラスを導入するなどのプログラム性について検討した。しかし、教養科目全体での体系的なプログラム性については議論ができなかった。</p>	<p>大学 カリキュラム見直し・授業数削減の方法・手順について検討したが、まだ具体的な作業やスケジュール検討には至っていない。 短大 ①教養教育の目標として「GPS-Academic」に関連して思考力や姿勢態度といった指標についての議論が行われ教科書「クリティカルシンキング・ロジカルライティング」を統一するなどの成果があったが、教養教育の教育目標を設定するまでには至らなかった。 ②教養教育の「英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ」において、習熟度別クラスを導入するなどのプログラム性について検討した。しかし、教養科目全体での体系的なプログラム性については議論ができなかった。</p>	<p>大学 カリキュラム見直し・授業数削減の方法・手順について検討したが、まだ具体的な作業やスケジュール検討には至っていない。 短大 ①教養教育の目標として「GPS-Academic」に関連して思考力や姿勢態度といった指標についての議論が行われ教科書「クリティカルシンキング・ロジカルライティング」を統一するなどの成果があったが、教養教育の教育目標を設定するまでには至らなかった。 ②教養教育の「英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ」において、習熟度別クラスを導入するなどのプログラム性について検討した。しかし、教養科目全体での体系的なプログラム性については議論ができなかった。</p>	<p>大学 カリキュラム見直し・授業数削減の方法・手順について検討したが、まだ具体的な作業やスケジュール検討には至っていない。 短大 ①教養教育の目標として「GPS-Academic」に関連して思考力や姿勢態度といった指標についての議論が行われ教科書「クリティカルシンキング・ロジカルライティング」を統一するなどの成果があったが、教養教育の教育目標を設定するまでには至らなかった。 ②教養教育の「英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ」において、習熟度別クラスを導入するなどのプログラム性について検討した。しかし、教養科目全体での体系的なプログラム性については議論ができなかった。</p>	<p>大学 カリキュラム見直し・授業数削減の方法・手順について検討したが、まだ具体的な作業やスケジュール検討には至っていない。 短大 ①教養教育の目標として「GPS-Academic」に関連して思考力や姿勢態度といった指標についての議論が行われ教科書「クリティカルシンキング・ロジカルライティング」を統一するなどの成果があったが、教養教育の教育目標を設定するまでには至らなかった。 ②教養教育の「英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ」において、習熟度別クラスを導入するなどのプログラム性について検討した。しかし、教養科目全体での体系的なプログラム性については議論ができなかった。</p>
<p>(4) 初年次教育の改善</p>	<p>初年次教育の良否は、学生の修学意欲、学習習慣、大学の満足度を大きく左右し、大学の社会的評価にも強く影響する。このため、教務、学生支援、進路指導が一体となって、新入生にとって満足度の高い初年次教育プログラムを確立する。</p>	<p>大学 ①初年次教育プログラムの調査を実施し、その結果を改善に活用する。 ②初年次教育プログラムの各学科共通部分を具体的に検討する。</p> <p>短大 ①初年次教育の各学科共通部分・独自部分を見直し、初年次教育として何が必要とされているのかについて教務委員会にて検討する。引き続き「初年次教育満足度調査」を実施し、初年次教育プログラムの向上を図る。 ②ポータルサイト学習支援システムの初年次個別指導への活用実態を調査する。</p>	<p>大学 ①任意に選出した各学科5名、全学計30名の学生を対象に、「初年次教育インタビュー」をZoomを使用したオンラインにて実施した。インタビュー結果を教養教育委員会にて吟味・分析・検討し、初年次教育には大きな問題はない、との結果を得た。今後は、教養教育の見直しと運動するかどうかで、協議検討していく必要があると考える。 ②「入試と運動した取組」を実施する必要があることから、各学科の導入演習において、2コマ程度のクリティカルシンキングの授業を共通のものとして実施することになった。テキストも導入し、今後これが本学の学生教育において、共通認識となり、教育に活かされていくことを期待したい。</p> <p>短大 ①初年次教育において全学共通で指導すべき内容としてクリティカルシンキングを設定し、次年度以降の指導内容を共通化することとした。「初年次教育教育実習調査」を実施した。</p>	<p>大学 ①任意に選出した各学科5名、全学計30名の学生を対象に、「初年次教育インタビュー」をZoomを使用したオンラインにて実施した。インタビュー結果を教養教育委員会にて吟味・分析・検討し、初年次教育には大きな問題はない、との結果を得た。今後は、教養教育の見直しと運動するかどうかで、協議検討していく必要があると考える。 ②「入試と運動した取組」を実施する必要があることから、各学科の導入演習において、2コマ程度のクリティカルシンキングの授業を共通のものとして実施することになった。テキストも導入し、今後これが本学の学生教育において、共通認識となり、教育に活かされていくことを期待したい。</p> <p>短大 ①初年次教育において全学共通で指導すべき内容としてクリティカルシンキングを設定し、次年度以降の指導内容を共通化することとした。「初年次教育教育実習調査」を実施した。</p>	<p>大学 ①任意に選出した各学科5名、全学計30名の学生を対象に、「初年次教育インタビュー」をZoomを使用したオンラインにて実施した。インタビュー結果を教養教育委員会にて吟味・分析・検討し、初年次教育には大きな問題はない、との結果を得た。今後は、教養教育の見直しと運動するかどうかで、協議検討していく必要があると考える。 ②「入試と運動した取組」を実施する必要があることから、各学科の導入演習において、2コマ程度のクリティカルシンキングの授業を共通のものとして実施することになった。テキストも導入し、今後これが本学の学生教育において、共通認識となり、教育に活かされていくことを期待したい。</p> <p>短大 ①初年次教育において全学共通で指導すべき内容としてクリティカルシンキングを設定し、次年度以降の指導内容を共通化することとした。「初年次教育教育実習調査」を実施した。</p>	<p>大学 ①任意に選出した各学科5名、全学計30名の学生を対象に、「初年次教育インタビュー」をZoomを使用したオンラインにて実施した。インタビュー結果を教養教育委員会にて吟味・分析・検討し、初年次教育には大きな問題はない、との結果を得た。今後は、教養教育の見直しと運動するかどうかで、協議検討していく必要があると考える。 ②「入試と運動した取組」を実施する必要があることから、各学科の導入演習において、2コマ程度のクリティカルシンキングの授業を共通のものとして実施することになった。テキストも導入し、今後これが本学の学生教育において、共通認識となり、教育に活かされていくことを期待したい。</p> <p>短大 ①初年次教育において全学共通で指導すべき内容としてクリティカルシンキングを設定し、次年度以降の指導内容を共通化することとした。「初年次教育教育実習調査」を実施した。</p>	<p>大学 ①任意に選出した各学科5名、全学計30名の学生を対象に、「初年次教育インタビュー」をZoomを使用したオンラインにて実施した。インタビュー結果を教養教育委員会にて吟味・分析・検討し、初年次教育には大きな問題はない、との結果を得た。今後は、教養教育の見直しと運動するかどうかで、協議検討していく必要があると考える。 ②「入試と運動した取組」を実施する必要があることから、各学科の導入演習において、2コマ程度のクリティカルシンキングの授業を共通のものとして実施することになった。テキストも導入し、今後これが本学の学生教育において、共通認識となり、教育に活かされていくことを期待したい。</p> <p>短大 ①初年次教育において全学共通で指導すべき内容としてクリティカルシンキングを設定し、次年度以降の指導内容を共通化することとした。「初年次教育教育実習調査」を実施した。</p>	<p>大学 ①任意に選出した各学科5名、全学計30名の学生を対象に、「初年次教育インタビュー」をZoomを使用したオンラインにて実施した。インタビュー結果を教養教育委員会にて吟味・分析・検討し、初年次教育には大きな問題はない、との結果を得た。今後は、教養教育の見直しと運動するかどうかで、協議検討していく必要があると考える。 ②「入試と運動した取組」を実施する必要があることから、各学科の導入演習において、2コマ程度のクリティカルシンキングの授業を共通のものとして実施することになった。テキストも導入し、今後これが本学の学生教育において、共通認識となり、教育に活かされていくことを期待したい。</p> <p>短大 ①初年次教育において全学共通で指導すべき内容としてクリティカルシンキングを設定し、次年度以降の指導内容を共通化することとした。「初年次教育教育実習調査」を実施した。</p>
<p>判定理由(必須、簡潔に) ・コロナが契機とも言え、ICTを活用した授業支援ツールをほとんど全員が使えるようになり、教職員の協働も比較的スムーズに行えた。ただ、従前の計画は延期となった。 ・短大では、コロナ禍の中で実態に応じたFD研修会を実施できた。また、遠隔授業の導入に伴い授業評価項目を全面的に改善し、本年度からポータルサイト上での実施に切り替えることができた。</p>	<p>判定理由(必須、簡潔に) ・具体的な作業等の検討に入れていないが、全学共通カリキュラム検討委員会で話し合いが行われた。</p>	<p>判定理由(必須、簡潔に) ・初年次教育インタビュー」を計画通り実施して分析し、よい結果を得た。 ・初年次教育の各学科共通部分も結果的に実現できた。</p>						

<p>(5) 修学指導の充実</p>	<p>個々の学生に対応した面倒員による指導を重視する。自ら学ぶ意欲、学生による教職員への相談内容や対応状況、学生の受講状況(出席、単位取得状況)や生活状況(生活態度、アルバイト、課外活動等)、卒業等における特記事項、課外活動の実績等を速やかに把握・共有できるシステムを確立し、修学指導を充実させる。また、引きこもりや急学の状態に陥っている学生を立ち直らせ、中退率の低減に結びつける。</p>	<p>大学 ①ポートフォリオへの学生の入学状況の改善策を検討する。 面談とポートフォリオ学修支援システムの入力について、学生指導マニュアルに反映させ、確実な実行を定着させる。 ②「学生指導の共通指針」に沿って、学生の個別相談と問題学生の重点指導、指導結果の情報共有に継続的に取り組む。</p> <p>短大 ①ポートフォリオ学修支援システムにおいて、学生の入学率、教員による面談結果入学率を調査する。 ②「学生指導の共通指針」に沿って、学生の個別相談と問題学生の重点指導、指導結果の情報共有に継続的に取り組む。</p>	<p>大学・短大共通 ①令和元年度のポートフォリオ学修支援システム運用に関するWGからの答申の内容に則して「学生指導マニュアル」の見直しを行った。令和2年度から「学生指導の共通指針」を大学・短大で共通の指針とした(令和2年4月8日の大・短大連合会議にて承認)。新型コロナウイルス感染症の影響で遅れたものの、「学生指導の共通指針」に則して全学的にポートフォリオ学修支援システムを中心とした学生指導に取り組んだ。</p> <p>大学 ①入力については、入学状況を学科に通知して指導を依頼しているが、毎回全員の入学率を目標として学期の終わりで入力率を待つ状況が続いている。改善策の検討が必要である。</p> <p>短大 ①学生によるポートフォリオ学修支援システムへの入学率を調査し、学科毎に未入学学生に対する入力指導を実施した。</p>	<p>評価(Ⅲ) 判断理由(必須、簡潔に) ・概ね計画通り実施できた。</p>
<p>(6) 自学・自習の支援</p>	<p>自学・自習を支援する体制と施設を整備する。自ら学ぶ意欲こそが学修活動の根幹であるが、そのインフラの整備を図ること、自学・自習する学生の支援を行う。これにより、学生の学習レベルの向上、資格試験や就職試験の合格者の増加を図る。</p>	<p>大学 ①自習室・学修支援センター等の設置に向け、他大学で視察する。</p> <p>短大 ①大学・短大の教務委員会で引き続き自習室・学修支援センターの設置を検討する。</p>	<p>大学 ①コロナ禍のため実施できなかった。</p> <p>短大 ①今年度は遠隔授業への支援が大きなきな問題となり、自習室・学修支援センターの設置についての議論が十分にできなかった。</p>	<p>評価(Ⅰ) 判断理由(必須、簡潔に) ・コロナのため視察を含めた検討はできなかった。</p>
<p>(7) 学生・卒業生の意見の反映</p>	<p>教育面における学生の満足度調査やニーズに沿った運営が行われているか調査する。また、直接、学生や卒業生にヒヤリング調査し、アンケート調査では表に出ない問題点を洗い出し、細部にわたり教育力の強化を図る。これにより学生の教育への満足度を高める。</p>	<p>大学 ①毎年の調査を続け、結果から課題を探り出し、改善をはかる。</p> <p>短大 ①学生の意見をくみ上げる活動をさらに充実させるとともに、実効的解決方法について議論を深める。卒業時・卒業後アンケート、初年度教育満足度アンケートを実施する。</p>	<p>大学・短大 ①予定通り調査を実施し、結果を共有した。今年度はコロナによる遠隔授業についてのアンケート調査を実施し、問題点をまとめて後期に改善に結びつけることができた。</p>	<p>評価(Ⅳ) 判断理由(必須、簡潔に) ・予定通りの調査を実施するとともに、遠隔授業に関するアンケートを急遽実施し、改善に結びつけることができた。</p>

<p>(8) 国際化への対応</p>	<p>学生に海外留学・海外研修の機会を提供する、日本人学生と留学生の交流を促進するなど、学生が国際的視野を持った人間として成長できる環境を充実する。留学生の修学を奨励するものにするため日本語教育を促す。</p>	<p>大学 ①日本人学生の海外への留学促進 (1)別府大学海外留学プログラム：留学報告会の実施、留学成果の可視化・公表、危機管理体制の構築 (2)奨学金関連：「トビタテ！留学J2020年度採用」「JASSO奨学金J2020年度（1名枠）」実施、2021年度採択 (3)イングリッシュカフェ：留学経験者などをアシスタントとして活用、学生に活躍の場を提供 公表は未実施 ・危機管理体制の構築：マニュアル作成中 ・「トビタテ！留学J2020年度採用」募集中止 ・「JASSO奨学金J2020年度（1名枠）」学内選考中止 ・「JASSO奨学金J2021年度採択」4名枠で応募（結果待ち） ・留学経験者をアシスタントとして活用 ・他大学の留学生とオンライン英語交流を実施（のべ157名参加） (4)その他 ・プログラムにない留学先やワーキングホリデーを希望している学生に対して様々な情報（業者の紹介を含む）を提供</p>	<p>大学 ①日本人学生の海外への留学促進 (1)別府大学海外留学プログラム：留学報告会の実施、留学成果の可視化・公表、危機管理体制の構築：マニュアル作成中 ・「トビタテ！留学J2020年度採用」募集中止 ・「JASSO奨学金J2020年度（1名枠）」学内選考中止 ・「JASSO奨学金J2021年度採択」4名枠で応募（結果待ち） ・留学経験者をアシスタントとして活用 ・他大学の留学生とオンライン英語交流を実施（のべ157名参加） (4)その他 ・プログラムにない留学先やワーキングホリデーを希望している学生に対して様々な情報（業者の紹介を含む）を提供</p>	<p>判定【Ⅱ】 判断理由（必須、簡潔に） ・新型コロナウイルス感染拡大のため、海外留学プログラムや海外研修・国際セミナーを中止した。 ・学内での英語交流（イングリッシュ・カフェ）やオンライン留学は実施した。</p>
<p>(9) 教職課程の再課程認定</p>	<p>免許法改正による教職課程の再課程認定に対応できるよう、各教員が担当科目に関する教育研究業績を積み増す。また、教育内容（シラバス）も免許法や学習指導要領を踏まえ、適正化を図る。さらに免許法改正に対応した教職課程の科目区分や科目の見直しに取り組み。</p>	<p>短大 ①短大初等教育科では、海外研修プランを改善し参加者の増加を図る。 ②学生主導による国際セミナー参加者との交流会を実施する。</p>	<p>短大 ①新型コロナウイルス感染拡大により海外渡航が制限されたため、海外研修を中止した。 ②①同様、国際セミナー中止により交流会も中止した。 ③大学と合同のオンライン留学を実施し、語学担当教員が参加した。</p>	<p>判定【Ⅲ】 判断理由（必須、簡潔に） ・今後教職免許に関係する教員の業績を確認する必要があるが、業績の積み増しを呼びかけた。 ・新しい教職課程のカリキュラムを理解しつつ、とりわけ時間割の在り方を大学教務委員会と連携して検討・計画できた。 ・新課程への対応に向けたシラバスの統一や申請準備を進めた。</p>

2 学生支援力の強化

第2期中期計画		令和2年度事業計画		令和2年度事業計画に対する取組内容		達成状況及び判断理由	
項目		具体的内容		令和2年度事業計画		令和2年度事業計画に対する取組内容	
(1) 学生指導、学生相談の充実	学生指導ツールや学生相談室の充実・活用を図り、学生指導を充実し学生の社会的自立を促すとともに、学生の悩みへの対応、弊運賃がい、留學生対応など総合的にワンストップで対応する体制を整備する。学生の悩みの解消を図り、全体として退学率の減少に寄与する。	<p>大学</p> <p>①ポータルフォリオ学修支援システムについてのWG検討をふまえて、学生支援システムへの名称変更も含めて、学部・学科・学生部との協業が密にとれるよう整備する。</p> <p>②学生相談への有効な対応ができるよう、学生相談室、学科との協力を維持し活性化させる。</p> <p>③生活指導、マナー指導のため各種講話会を1回以上用意し実施する。</p> <p>短大</p> <p>①ポータルフォリオ学修支援システムへの学生情報の入力を学生指導カウンセラーにそって、学生・教職員に徹底させ、有効活用することができるようにする。</p> <p>②ポータルフォリオ学修支援システムを有効活用し、学生指導、修学支援、就職支援に生かし、学生の心情にそった指導を実現する。</p> <p>③引き続きキャリアセンターや学生相談室との連携を密にしてい。</p> <p>④生活指導、マナー指導のため各種講話会を1回以上用意し実施する。</p>	<p>大学</p> <p>①WGの啓申をふまえて「学生指導マニュアル」の改訂を行った。ポータルフォリオ学修支援システム、学生カレッジの運用法や学生指導の年間スケジュールを明記し、学部・学科・学生部により緊密に連携できるようにした。</p> <p>②学生相談には、学生相談室、学部、学科の連絡を密にして協働して対応した。文学部学生に対して、「大学生生活における困り、ストレスに関するアンケート」を実施して、メンタルヘルスに問題がある学生に対して力ウンセラが面談を行った。</p> <p>③別府警察署員を講師に招き、薬物乱用防止、特殊詐欺防止及び交通安全に関する講演会を実施した(12月18日、参加者約200名)。</p> <p>短大</p> <p>①ポータルフォリオ学修支援システムへの学生情報の入力を学生指導カウンセラーにそって行うようにした。コロナ禍の中、予定変更を行ないながら、学生・教職員に徹底させることができた。</p> <p>②ポータルフォリオ学修支援システムを有効活用し、学生指導、修学支援、就職支援に生かし、学生の心情にそった指導をある程度、実現することができた。</p> <p>③キャリアセンターや学生相談室との連携を密にすることができた。</p> <p>④別府警察署員の講師による薬物乱用防止、特殊詐欺防止及び交通安全に関する講演会を実施した。また、1年生に対して禁煙啓発に関する講習をビデオを利用して実施した。</p>	<p>大学</p> <p>①WGの啓申をふまえて「学生指導マニュアル」の改訂を行った。ポータルフォリオ学修支援システム、学生カレッジの運用法や学生指導の年間スケジュールを明記し、学部・学科・学生部により緊密に連携できるようにした。</p> <p>②学生相談には、学生相談室、学部、学科の連絡を密にして協働して対応した。文学部学生に対して、「大学生生活における困り、ストレスに関するアンケート」を実施して、メンタルヘルスに問題がある学生に対して力ウンセラが面談を行った。</p> <p>③別府警察署員を講師に招き、薬物乱用防止、特殊詐欺防止及び交通安全に関する講演会を実施した(12月18日、参加者約200名)。</p> <p>短大</p> <p>①ポータルフォリオ学修支援システムへの学生情報の入力を学生指導カウンセラーにそって行うようにした。コロナ禍の中、予定変更を行ないながら、学生・教職員に徹底させることができた。</p> <p>②ポータルフォリオ学修支援システムを有効活用し、学生指導、修学支援、就職支援に生かし、学生の心情にそった指導をある程度、実現することができた。</p> <p>③キャリアセンターや学生相談室との連携を密にすることができた。</p> <p>④別府警察署員の講師による薬物乱用防止、特殊詐欺防止及び交通安全に関する講演会を実施した。また、1年生に対して禁煙啓発に関する講習をビデオを利用して実施した。</p>	<p>大学</p> <p>①WGの啓申をふまえて「学生指導マニュアル」の改訂を行った。ポータルフォリオ学修支援システム、学生カレッジの運用法や学生指導の年間スケジュールを明記し、学部・学科・学生部により緊密に連携できるようにした。</p> <p>②学生相談には、学生相談室、学部、学科の連絡を密にして協働して対応した。文学部学生に対して、「大学生生活における困り、ストレスに関するアンケート」を実施して、メンタルヘルスに問題がある学生に対して力ウンセラが面談を行った。</p> <p>③別府警察署員を講師に招き、薬物乱用防止、特殊詐欺防止及び交通安全に関する講演会を実施した(12月18日、参加者約200名)。</p> <p>短大</p> <p>①ポータルフォリオ学修支援システムへの学生情報の入力を学生指導カウンセラーにそって行うようにした。コロナ禍の中、予定変更を行ないながら、学生・教職員に徹底させることができた。</p> <p>②ポータルフォリオ学修支援システムを有効活用し、学生指導、修学支援、就職支援に生かし、学生の心情にそった指導をある程度、実現することができた。</p> <p>③キャリアセンターや学生相談室との連携を密にすることができた。</p> <p>④別府警察署員の講師による薬物乱用防止、特殊詐欺防止及び交通安全に関する講演会を実施した。また、1年生に対して禁煙啓発に関する講習をビデオを利用して実施した。</p>	<p>大学</p> <p>①WGの啓申をふまえて「学生指導マニュアル」の改訂を行った。ポータルフォリオ学修支援システム、学生カレッジの運用法や学生指導の年間スケジュールを明記し、学部・学科・学生部により緊密に連携できるようにした。</p> <p>②学生相談には、学生相談室、学部、学科の連絡を密にして協働して対応した。文学部学生に対して、「大学生生活における困り、ストレスに関するアンケート」を実施して、メンタルヘルスに問題がある学生に対して力ウンセラが面談を行った。</p> <p>③別府警察署員を講師に招き、薬物乱用防止、特殊詐欺防止及び交通安全に関する講演会を実施した(12月18日、参加者約200名)。</p> <p>短大</p> <p>①ポータルフォリオ学修支援システムへの学生情報の入力を学生指導カウンセラーにそって行うようにした。コロナ禍の中、予定変更を行ないながら、学生・教職員に徹底させることができた。</p> <p>②ポータルフォリオ学修支援システムを有効活用し、学生指導、修学支援、就職支援に生かし、学生の心情にそった指導をある程度、実現することができた。</p> <p>③キャリアセンターや学生相談室との連携を密にすることができた。</p> <p>④別府警察署員の講師による薬物乱用防止、特殊詐欺防止及び交通安全に関する講演会を実施した。また、1年生に対して禁煙啓発に関する講習をビデオを利用して実施した。</p>	
(2) 学生生活環境の整備	学生生活を快適かつ安全におくることができている環境を整備し、学生満足度をあげ、退学率を減少させる。	<p>大学</p> <p>①学生意見箱などから学生の要望を把握し、適切な方法を検討して、満足度が向上するよう対応を進める。</p> <p>②学内キャンパスの完全禁煙化にむけて、対応を進める。</p> <p>③閉門時間の適正な延長を検討し、実現化する。</p> <p>短大</p> <p>①学生との意見交換会を年1回実施し、適切な方法を検討して、できる限り実現可能となるよう取り組み、学生に示し、学生の満足度が向上するよう進める。</p> <p>②令和2年4月からの学内キャンパスの完全禁煙化により、入学生に対して喫煙についての指導を行なう。</p> <p>③学生満足度調査を実施する。</p> <p>④引き続き閉門時間の適正な延長を検討し実現していく。</p>	<p>大学</p> <p>①学生意見箱や学生が参画するFDなどを通して学生の要望を把握し、適切に対応した。また、7月に「新型コロナウイルス関連学生支援アンケート」を実施し、学生のおかれた状況や要望の把握に努めた。さらに新型コロナウイルス感染に関連して、一部対面授業が再開したときに登校した学生へマスクを配布した(6月1日～5日)。</p> <p>②令和2年4月よりキャンパス内完全禁煙を実施した。これに伴って初年次生を対象に外部講師による禁煙健康講話を実施した。(10月28日に食物栄養学部実施、その他の学部については学科毎に基礎演習科目等の授業内でビデオ視聴により実施)</p> <p>③閉門時間に関しては延長の要望が各所から出ているが、遅々として具体化しない状態にある。</p> <p>短大</p> <p>①学生との意見交換会を令和2年9月15日に実施した。意見に対し適切な方法を検討して、できる限り実現可能となるよう取り組み、学生に示し、学生の満足度が向上するよう進める。</p> <p>②令和2年4月からの学内キャンパスの完全禁煙化により、入学生に対して喫煙についての指導を行なうことができた。</p> <p>③コロナ禍の中で、学生満足度調査を実施できなかった。</p> <p>④引き続き閉門時間の適正な延長を検討したが、実施できていない。</p>	<p>大学</p> <p>①学生意見箱や学生が参画するFDなどを通して学生の要望を把握し、適切に対応した。また、7月に「新型コロナウイルス関連学生支援アンケート」を実施し、学生のおかれた状況や要望の把握に努めた。さらに新型コロナウイルス感染に関連して、一部対面授業が再開したときに登校した学生へマスクを配布した(6月1日～5日)。</p> <p>②令和2年4月よりキャンパス内完全禁煙を実施した。これに伴って初年次生を対象に外部講師による禁煙健康講話を実施した。(10月28日に食物栄養学部実施、その他の学部については学科毎に基礎演習科目等の授業内でビデオ視聴により実施)</p> <p>③閉門時間に関しては延長の要望が各所から出ているが、遅々として具体化しない状態にある。</p> <p>短大</p> <p>①学生との意見交換会を令和2年9月15日に実施した。意見に対し適切な方法を検討して、できる限り実現可能となるよう取り組み、学生に示し、学生の満足度が向上するよう進める。</p> <p>②令和2年4月からの学内キャンパスの完全禁煙化により、入学生に対して喫煙についての指導を行なうことができた。</p> <p>③コロナ禍の中で、学生満足度調査を実施できなかった。</p> <p>④引き続き閉門時間の適正な延長を検討したが、実施できていない。</p>			

<p>(3) 奨学制度 (在学生採 用)の創設</p>	<p>入学後の奨学金制度等の充実、学力優秀でありながら経済的事務で退学する学生を減らすために必要不可欠である。成績優秀な学生の大学院進学を支援することなども含め、在学生に対する奨学制度の創設を検討する。</p>	<p>大学 ①高等教育支援新制度の円滑な対応を、関係部署と連携して実施する。給付型奨学金の適格認定において学業要件の確認などを滞りなく対応する。 ②高等教育支援新制度の実施に合わせて、在学生奨学金制度の基準見直しを行い、円滑な実施をはかる。 (学生委員会) 短大 ①高等教育の無償化について、関係部署と連携し、対象学生への指導、給付型奨学金・授業料減免制度の申請・採択手続、学業要件・人物要件の確認などを滞りなく対応する。 ②平成30年度に創設した在学生奨学金制度を広く周知するとともに、経済的に困難している学生をより効果的に支援できるように制度の改善を検討する。</p>	<p>大学 ①高等教育支援新制度の円滑な対応を、関係部署と連携して実施し、給付型奨学金の適格認定において学業要件の確認などを滞りなく対応した。 ②高等教育支援新制度の実施により、本学独自の修学支援奨学金制度は募集を停止した。一方、成績優秀奨学金については大学36名を奨学生として選定した。 短大 ①高等教育支援新制度について、関係部署と連携し、対象学生への指導、給付型奨学金・授業料減免制度の申請・採択手続、学業要件・人物要件の確認などを滞りなく対応できた。 ②成績優秀奨学金については、20名を奨学生として選定した。また、コロナ禍の中、学生部を中心に、経済的に困難している学生を支援することができた。</p>	<p>評定(Ⅲ) 判断理由(必須、簡潔に) ・計画通りに実施できた。</p>
<p>(4) 留学生支援 の充実</p>	<p>留学生教育について全学的な理解を深め、連携を図る。留学生に対する交流イベント、生活相談、後援会等の充実を図り、留学生が充実した学生生活を送れるよう支援を強める。</p>	<p>大学 ①留学生指導を全学的に協力・推進する体制を維持するため、留学生委員会を連携の中核とする。 ②留学生の支援ニーズを把握し、ニーズに応じた支援を実施する。 ③留学生相談体制の連携を強化する。 ④留学生が参加できる日本人との交流機会を多く設定する。現行10件程度を維持する。 ⑤新入留学生対象の講話を年2回実施し、生活指導・就学指導・入管法ほか法律遵守などの指導を徹底する。</p>	<p>大学 ①毎月、留学生委員会を開催し、留学生指導上の共通の理解と情報共有をはかった。これにより全学的な留学生指導を行った。 ②留学生支援のニーズについては、個々に申し出を受けて支援を行った。 ③留学生相談は相談委員、留学生課、学科で連携して対応した。 ④新型コロナウイルス感染症の影響で今年度は留学生が参加できる日本人との交流会を実施することができなかった。 ⑤新型コロナウイルス感染症の影響により、今年度は新入留学生対象の講話をビデオに収録し、オンラインで配信して生活指導や修学指導を行った(前期6月、後期10月)。</p>	<p>評定(Ⅲ) 判断理由(必須、簡潔に) ・新型コロナウイルス感染症の影響でやむをえず実施できなかった計画以外は、計画通り実施できた。</p>
<p>(5) 障がい学生 支援の充実</p>	<p>障がい学生に対し障害者差別解消法を踏まえつつ、学習支援から就職支援まで、障がい学生の支援の充実を図る。</p>	<p>大学・短大 ①ハリアフリーマップの更新を行い、改善点を検討し、施設整備の担当課等に要望していく。 ②入学予定者に障がい学生がいる場合は、入学前から学科と協力して対応し、支援体制の整備を進める。 ③在学中の障がい学生への対応は、授業担当者会議などを定期に開催し、時宜に応じた対応を行う。 ・障がい者のための長期履修を検討する。</p>	<p>大学 ①ハリアフリーマップを更新し、2020学生生活ハンドブックに掲載した。 ②入学前に障がい学生、入学予定者、保護者、高等学校教員、学科、学長補佐と協議して、入学した場合の対応について確認を行った。 ③在学中の障がい学生への対応は、学生からの申出に応じて適切に対応した。合理的配慮に関する規程を策定するための検討を行った。また、車椅子の学生の利便性向上を図るため、1号館の37号館側、37号館3Fと39号館3Fの連絡通路を自動扉に改修した。 ④障がい者のための長期履修制度の検討に関しては、具体的な検討には至らなかった。 短大 ①ハリアフリーマップの更新を行い、改善点を検討したが、施設整備の点では、物理的に改善できない所が多い。 ②入学予定の障がい学生について、入学前から学科と協力して対応し、支援体制の整備を進めることができた。 ③在学中の障がい学生への対応は、学科会議などを定期に開催し、時宜に応じた対応を行うことができた。</p>	<p>評定(Ⅲ) 判断理由(必須、簡潔に) ・ほぼ計画通りに実施できた。</p>

<p>(6) 課外活動の充実とスポーツの振興</p>	<p>学生の主体性を育成するために随時、定例的なイベントの適正性を検証し、改善を進める。また、安心して課外活動が行えるよう、学生教育研究災害備害保険の適用対象化を進める。</p> <p>学生のスポーツや文化活動について、剣道や柔道、硬式野球部など強化部を中心に、九州大会や全国大会で優秀な成績を収めることを目指す。</p>	<p>大学・短大</p> <p>①学園祭等を学生に主体的に運営させ、成功させる。ひきつづき学園祭とさつき祭の内容を検討する。</p> <p>②学生ボランティア活動を支援する制度、マニュアル等を整備し、指導する教職員組織を確立する。(短大)</p> <p>③サークル活動等の顧問制度の整備を検討し実施する。</p> <p>④学生のスポーツ・文化活動を支援し、各強化部等が掲げる目標を達成する。</p>	<p>大学</p> <p>①新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度はさつき祭と石垣祭の開催ができなかった。</p> <p>②新型コロナウイルス感染症の影響によりサークル活動を休止したため、具体的に顧問制度に関しての検討は行わなかった。</p> <p>③スポーツ・文化奨励賞の学長表彰を行った。(2月3日、野球部個人表彰1名、男・女剣道部団体表彰)</p> <p>短大</p> <p>①コロナ禍の中、さつき祭と石垣祭は開催できなかった。</p> <p>②学生ボランティア活動を支援する制度、マニュアル等を整備し、指導する教職員組織を確立できなかった。</p> <p>③短大は、研究会活動には、すべて顧問がついている。</p> <p>④コロナ禍の中、活動の休止が多く、学生のスポーツ・文化活動を十分支援することができなかった。</p>	<p>評定【Ⅱ】</p> <p>判断理由(必須、簡潔に)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスのため学園祭の中止やサークル活動の休止により実施できなかったものが多かった。</li> </ul>
<p>(7) 災害対策の充実</p>	<p>今後の災害に備え、BCP(事業継続計画)を策定し、それに基づいた災害対策マニュアルを策定する。防災訓練、学生の所在確認システムの導入等に取り組み、物理的にも精神的にも学生の安全を守り、復旧時に学校業務が支障なく継続できるようにする。</p> <p>また、平成28年4月に発生した熊本・大分地震で被災した学生(人学生)に対する経済的支援についても継続して行う。</p>	<p>大学</p> <p>①BCP(事業継続計画)は学生委員会で検討し、企画運営会議に案として提出する。</p> <p>②防災訓練を見直し、避難方法や避難場所の周知徹底を図るなど、より充実する。</p> <p>③学生安否確認システムの改善を学生委員会で検討する。</p> <p>④メンタルケアの理解も含めて、災害時対応の研修会の実施を行う。</p> <p>⑤以上を踏まえて、災害対策マニュアルの改善を行う。</p> <p>⑥災害時のボランティアのリーダーを養成する。</p>	<p>大学</p> <p>①新型コロナウイルス感染症に関するBCP(事業継続計画)案を作成し、新型コロナウイルス対策会議に提示した(5月)。しかしながら、BCP(事業継続計画)は大学運営の全般に関わり学生委員会のみで提案できることが限られることから、学生委員会とは切り離して検討することになった。</p> <p>②新型コロナウイルス感染症のため、防災避難訓練は初年次生のみを対象に規模を縮小して実施し、避難場所を周知した(10月28日、約200名参加)。</p> <p>③具体的な検討に至らなかった。</p> <p>④新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかった。</p> <p>⑤災害対策マニュアルの見直しをWGにて検討した。</p> <p>⑥実施できなかった。</p> <p>短大</p> <p>①新型コロナウイルス感染症に関するBCP(事業継続計画)を学生委員会で検討し、新型コロナウイルス対策会議に提示した。また、必要に応じてコロナ対策会議を開催し即時対応した。</p> <p>②防災避難訓練は、コロナ禍の中、規模を縮小し、1年生でその時間帯に当面授業がある学生に対して実施した。</p> <p>③学生安否確認システムの改善は検討できなかった。</p> <p>④コロナ禍の中、研修会は実施できなかった。</p> <p>⑤災害対策マニュアルの改善をWGで行った。</p> <p>⑥実施できなかった。</p>	<p>評定【Ⅲ】</p> <p>判断理由(必須、簡潔に)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスのため一部実施できなかったものがあった。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けて対策会議を開催し即時対応した。また、BCP(事業継続計画)を学生委員会で検討しコロナ対策会議において決定した。</li> </ul>

3 就職力の強化

第2期中期計画		令和2年度事業計画		令和2年度事業計画に対する取組内容		達成状況及び判断理由	
項目	具体的内容	令和2年度事業計画		令和2年度事業計画に対する取組内容		達成状況及び判断理由	
(1) キャリア教育の理念の共有	キャリア教育の全学共通の考え方を確立し、全教職員で共有する。具体的には、社会的・職業的自立に必要な力を学生に身につけさせること、学生の職業的スキルの獲得と社会的自立の達成を支援すること、教職員のマナーや学生への言葉遣いなどに気を付けること、これらのことを念頭に置いて授業や指導に当たることなどである。	<p>大学</p> <p>①全学共通のキャリア教育、マナー指導の考え方を確立して、全教職員で共有する。</p> <p>短大</p> <p>①全教職員に対してもキャリア支援センターが実施する講座への参加を案内し、職業的な知識と技術への理解を促める。また、前年度以上にキャリア支援センターが実施する各種講座や外部の就職セミナーについての参加を積極的に推進する。</p>		<p>大学</p> <p>①学生が、進路や社会への関心を高めるよう、1年次から系統的なキャリア科目を設けている。1年次の「キャリア教育Ⅰ」では、地元で活躍している人物を講師に、働くことの意義や将来の進路を考える。2、3年次の「キャリア教育Ⅱ」では、就職情報会社の担当者を講師に、就職活動に必要となる知識と技能を身につける。同じく3年次に「インターンシップⅠ、Ⅱ」と、キャリア科目を開講している。また、公務員・教員・民間企業とそれぞれ3つに分けた対策講座も実施した。</p> <p>②教職員の理念の共有については、教授会等での行事報告や内定状況の報告、また就職委員会では、行事の企画・情報交換の充実を図った。</p> <p>短大</p> <p>①各種講座や学外の就職セミナーの案内を積極的に行ったが、新型コロナウイルスの感染拡大により中止となるものもあった。そうしたなか、感染予防を徹底して就職ガイダンス開催。学生の不安を払拭するため全教職員が全力で支援することを説明し、学生の就職意欲の向上に努めた。</p> <p>②全学生が受講するキャリア科目「進路指導Ⅰ、Ⅱ」において、これまで実施していなかった遠隔授業によるキャリア教育の充実を図った。</p> <p>③学生の職業スキル獲得と社会的自立を意識して、「進路指導Ⅰ・Ⅱ」や専門資格取得に関わる授業のなかで、先輩学生の体験談、面接指導、履歴書作成指導などを取り入れ、実践的キャリア教育の充実を図った。</p>		<p>評価【IV】</p> <p>判断理由(必須、簡潔に)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・段階に応じたキャリアデザインが可能となり、学生が進路や社会への関心を高めることに繋がった。</li> <li>・キャリア教育やマナー等について、各種会議で説明することで理念の共有を図った。</li> <li>・短大では、新型コロナウイルス感染拡大により、講座やセミナーが中止になる中、事務対応や遠隔授業による学生とのやり取りに際し、教職員がこれまでに以上に意識して、個別化した丁寧な指導を行った。</li> </ul>	
(2) キャリア科目の改善	キャリア科目の歴史はまだ浅く、内容的に十分に開発が進んでいない。学生一人一人の社会的・職業的自立に向けた基本的な考え方や、姿勢を身につけさせるのにもよる。必要かを教務委員会と連携しながら開発・確立を進める。	<p>大学</p> <p>①多くの学生がキャリア科目を受講するよう、継続してカリキュラムの改善をすともにも、学生への受講を薦める。</p> <p>短大</p> <p>①令和元年度、各学科で行っている進路希望調査にWEB化を導入したが、来年度は調査内容を検討しより精緻化したデータの把握と活用を目指す。</p>		<p>大学</p> <p>3学部において、教養科目群、学際科目に「キャリア教育Ⅰ、Ⅱ」、「インターンシップⅠ、Ⅱ」の各授業科目を開講。さらに、3学部「総合ゼミⅠ、Ⅱ」の科目を開講して、学生のコミュニケーション能力の醸成を図った。特に、「キャリア教育Ⅰ、Ⅱ」の科目は、その内容から履修していない学生にも広く案内して出席できるようなにした。</p> <p>短大</p> <p>①全学生が受講する「進路指導Ⅰ、Ⅱ」において実施している、前期の「労働法講座」は新型コロナウイルスの感染拡大により資料配布のみ、後期の「金融講座」は対面を実施。さらに、小テストおよび進路希望調査の実施等により、キャリア教育の充実を図っている。</p> <p>②WEB回答による進路希望調査は、結果を学科教員が共有して就職支援に役立てている。</p> <p>③キャリア支援センターと連携を強化し、センターが実施する講座や、イベントなどに学生参加を積極的に推進した。</p>		<p>評価【IV】</p> <p>判断理由(必須、簡潔に)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就職指導が十分でき、キャリア支援センターとの連携も取れた。</li> </ul>	

<p>(3) 教育全体でのキャリア教育の推進</p>	<p>企業は就職希望学生に対し、専門力以上に、コミュニケーション力、主体性、協調性、誠実性などを求めている。これら汎用的能力は、教育全体を通じて養成可能な(養成すべき)能力である。今後は専門教育、教養教育の両方において、専門力、教養の修得に加え、汎用的能力の養成を図る。</p>	<p>大学 ①キャリア教育を意識した専門教育・教養教育の向上につながる指導演を行うように教職員に働きかける。 ②別府市、市内企業との連携によるインターンシップ科目(地域社会連携PBL)の実施</p> <p>短大 ①雇用主アンケートの結果を検証し、雇用先から求められる専門知識と汎用的能力の修得に向けて、ガイダンス等就職関連行事や就職支援のあり方を再考する。</p>	<p>大学 教養科目は、人間形成を第一の目標とした科目であり、職業人育成に資する内容を取り入れている。特に、コア科目は、「人間と文化の探求」、「現代社会の多面的理解」など社会人になるために役立つ科目を設けている。また、導入演習・基礎演習、セミナーにおいて、就職に関することやセンターの役割などの説明を学科ごとに実施した。</p> <p>短大 キャリア支援センターと連携を強化して実施した、雇用主アンケートの回答内容について委員会で分析し、就職ガイダンスや授業の中で学生に説明し、社会的・職業的自立についての理解を深める指導を行った。</p>	<p>評定【Ⅲ】 判断理由(必須、簡潔に) ・「導入演習」、「基礎演習」、「学科セミナー」などにおいて、就職意識の向上及び主体的に学習に取り組むなど人間形成の確立に役立てることができた。 ・短大では、就職活動が本格化する夏以降は、全職員による積極的な就職支援を実施できた。</p>
----------------------------	---	--	--	--

<p>(4) 正課外のキャリア支援策の充実</p>	<p>公務員一般企業を問わず就職試験には筆記試験や多様な面接が課せられる。これらに対応するためには、各種キャリア講座・就職支援対策が欠かせない。近年の就職率の上昇は、これら対策講座の充実と比例している。今後さらに各種キャリア講座・就職支援行事等を恒常的な予算で充実し、参加学生を増やして就職率向上を図る。</p>	<p>大学 ①各種キャリア講座を充実させると共に、就職オリエンテーション、就活準備フェアなどの参加者を70%以上に増やす。 ②大学・短大とも、「就活ハンドブック」をそれぞれ3年次と1年次に全員に配布して、今後の具体的な準備方法ができるように繋げる。</p> <p>短大 ①公務員受検対策講座・教員採用試験受検対策講座について、協働で実施する民間企業と連携を強めて協議し、さらなる充実を図る。また、各講座を受講する学生が増加するようPRに力を入れる。 ②公務員講座・教員採用対策講座について今年度の採用状況を分析し関係機関と連携して更なる充実を図る。また、学外の就職セミナーについて積極的に学生参加を促すと同時に、より効果的なセミナーが開催できるよう本学の学生ニーズを外部の団体に伝達していく。</p>	<p>大学 ①新型コロナウイルス感染症拡大防止にもならない、4月に開催予定していた4年次生の「就職オリエンテーション」「福岡地区の「留学生就職フェア」参加をそれぞれ中止にした。 ②学内で開催した、各種の講座やイベント行事については、その大半が前年度を上回る学生参加となった。</p> <p>短大 ①民間企業と連携して実施した公務員受検対策講座・教員採用試験対策講座は、新型コロナウイルスの感染拡大により講師の招聘が困難になったが、急速遠隔での講演で調整し実施することができた。学生の参加は、クラス担任への依頼やメール配信などを活用し、指示だけでなく、これまで以上に積極的に行った。 ②二次・三次試験の受検対策は、過去の採用試験情報に基づき、就職委員の企画のもとで学科教員が協働で実施した。 ③大分市が開催する「保育のしごとセミナー」において、食物栄養科学生の参加や内容についての綿密な調整を行い、両学科の参加学生が昨年度より増加した。</p>	<p>評価理由(必須、簡潔に) ・就職オリエンテーションや各種の講座・就職イベントなど、学生参加がいづれも昨年度より約2割増加となった。 ・求人に関しましては、データベース化して、ホームページやキャリア支援センターで開示できるようにしている。 ・短大では、教員採用試験において現役17名という最多の合格者を輩出した。また、公務員受検対策講座は、少数ではあったが意欲の高い学生に対して丁寧な指導が実施できた。</p>
<p>(5) キャリア支援センターの就職支援の強化</p>	<p>情報の提供、講座・イベントの開催、就活(進路)指導を3つの柱として、学生の支援を進める。企業開拓、特に県内企業との信頼関係をより強くするために、企業に精通した人材を配置し、雇用を拡大させる。各種講座、イベントを企画して学生の参加を促し、就職への意識を高める。さらにキャリアカウンセラーによる就職相談、履歴書添削、模擬面接などの個別指導を実施。担当教員と連携し、就職支援への共通理解を得る。</p>	<p>大学 ①キャリア支援センターの求人情報、イベントの充実。200社程度を目標とする。 ②大学・短大とも、「進路登録カード」の提出を100%にし、就職担当教員、担任教員との情報共有を推進する。 短大 ①キャリア支援センターが実施する各種講座への学生の参加を促進するため、学内掲示の方法について再考するとともに就職委員や担任が授業内で周知徹底する。 ②進路決定者による出身高校への申込報告を継続する。 ③50%の学生が面談等でキャリア支援センターを活用できるようキャリア科目で指導する。 ④雇用主アンケートや卒業生アンケートの結果を分析し、全学キャリア教育の更なる充実を検討する。(キャリア) ⑤雇用主アンケートの内容の見直しや、調査数の増加を図り、キャリア支援センターとの連携を強化してより有益な情報を入力してキャリア教育の充実を検討する。また、クラス担任にも協力を求め、各種講座の参加者を増やしていく。</p>	<p>大学 ①学生の就職関連の情報をより充実するために、とりわけ県内企業等を訪問し企業との関係を深めるとともに卒業生の激励も行った。 ②「進路登録カード」の提出74.0%(昨年70.7%)は、目標の7割を達成したが、今後も全員の提出となるよう継続して取り組む。卒業生激励、企業開拓などの訪問は新型コロナウイルス感染拡大防止の中、激励訪問が170社、求人関係で40社の計210社とほぼ予定通りに実施することができた。 ③就職活動への取り組み方、タイムスケジュールから求人情報、説明会等をデータベース化し、各学科へ情報の提供を行うとともに、学生の新たな情報が共有できるよう取り組んだ。また、月2回のキャリア支援ニュースの発行で直近の情報を提供した。</p> <p>短大 ①雇用主アンケートの結果や雇用先への卒業生の激励訪問を通して、雇用先と卒業生が求めるキャリア教育についてデータを集約して委員会協議した。 ②今年度の「雇用主アンケート」は、昨年度の卒業生が就職した全ての事業所に実施したため、より精密化したデータに基づく指導を実施することができた。</p>	<p>評価理由(必須、簡潔に) ・学生の個別指導や卒業生激励、企業開拓などの訪問はほぼ予定通りに実施することができた。 ・短大は、メールによる就職情報の提供に力を入れ、また、キャリア支援センターとの連携が強化された。</p>

<p>(6) 保護者・卒業生との連携</p>	<p>就職支援を行うに当たっては保護者の要望や意見なども参考にす必要がある。保護者懇談会などを通じて情報を得、支援策の改善・充実に生かす。また、留学生や既卒者についても在大学生同様に手厚い支援を行う。</p>	<p>大学 ① 学生課、留学生課、教務課などとの連携を密にし、学生の情報を共有し連絡に役立てる。(学生情報、行事等) ② 留学生の就職に関する求人情報の収集・提供を図る。国内就職を希望する留学生にセミナーや相談会を実施する。 ③ 「保護者懇談会」の地方会場において、3名の卒業生による就職活動の体験発表をする。 ④ 既卒者の再就職に関する支援を、学科担当者と情報共有する。(キャリア) ⑤ 大学創立70周年記念事業を同窓会と連携し、実施する。</p>	<p>大学 ① 「保護者懇談会」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、10月に延期してリモートによる開催となった。キャリア支援センター長より、本学の就職の現状を報告し理解と協力をお願いした。また、同月開催の3年次生の保護者対象「進路懇談会」は、中止にした。卒業生に対しては、センターを窓口として情報提供や個別の相談を行っている。 ② 留学生を対象とした取り組みは、学外事業として、福岡で開催の留学生を対象とした「合同企業説明会」にコバスをチャーターして2回参加を計画したが、いづれも中止となった。学内においては、外部講師を招いて日本で就職を視野に考えている学生に「履歴書・エントリーシート」の書き方、「面接試験対策」を中心とした「セミナー」を開催した。</p>	<p>評定【Ⅲ】 判断理由(必須、簡潔に) ・コロナ禍で計画した事業は計画どおりに実施できなかったが、リモート実施や代替措置をとった。就職セミナーを1月に実施した。 ・短大では、保護者を対象とした就職ガイダンスにおいて、保護者の就職に対する理解が深まり、保護者から好意的な意見が寄せられた。</p>
		<p>短大 ① 保護者懇談会で保護者向けの就職ガイダンスの充実を図り、学生の就職を間接的にも支援する。具体的には、学生へのアンケートを実施し、その結果をもとに、保護者向けの資料と説明内容の充実を図る。(キャリア) ② 学生の就職については、学生本人を主体とした個別化した支援を実施し、保護者と連携して側面支援を充実させていく。具体的には、クラス担任と連携を強化して学生ニーズを早期に把握し、保護者懇談会において保護者への就職についての正確な情報提供や丁寧な個別面談を行っていく。</p>	<p>短大 ① 両学科とも感染防止に配慮して1年生、2年生それぞれで保護者懇談会を開催した。その中で、「保護者のための就職ガイダンス」を実施し、大学の支援体制や学生のアンケート結果に基づく学生ニーズを説明した。また、卒業生による就職体験談を披露する時間を設け、保護者と連携した就職支援の実施に努めた。 ② 学生との個別面談だけでなく、近年寄せられる保護者からの就職相談についても、担任や就職委員が丁寧に対応し、学生の希望に沿った進路指導を実施している。</p>	

4 研究力の強化

第2期中期計画		令和2年度事業計画	令和2年度事業計画に対する取組内容	達成状況及び判断理由
<p>項目</p> <p>(1) 研究・創作活動の充実</p>	<p>自由な研究活動(創作活動や実践活動)は大学の活力の源である。意欲的な個人研究、学内共同研究等が進展するよう、全国レベルの重点研究拠点の整備、論文執筆の促進、学内公募研究助成制度の効率的な運用、研究者の相互交流の場の設定などに取り組む。</p>	<p>大学</p> <p>①発酵バイオ研究、文化財研究、文化財研究、国際共同研究など全国レベルの研究拠点を引き続き整備する。 ②大学教員は毎年、研究発表、研究に関する講演、論文、著書、作品制作、研究開発の公表など行うことを目標とする。</p>	<p>大学</p> <p>①文化財研究所を中核に、ブランディング事業を引継いで九州管内の自治体との文化財保存研究をさらに進めた。 受託研究として、自治体から3件、企業から2件の計5件を受理し、豊後大野市の令和2年度 豊後大野市内内跡跡調査業務委託]では、重政古墳の学術発掘調査と縄文・縄古墳の墳丘測量調査を実施した。中でも、研究ブランディングの共同研究で実施してきた調査研究法を基に、熊本県阿蘇市「中通古墳群三次元計測」の受託を県外初で実施した。 国際共同研究としては、フランスのモンペリエ大学(ポールヴァレリ-大学)との研究交流は、まったく海外との交流が閉ざされたため、人的交流、研究はできなかったが、昨年までの研究成果は、5月にモンペリエ第三大野(ポールヴァレリ-大学)の出版局から『街道・地割・聖地：日本とローマ帝国西部の古代景観の比較』(187頁)として出版された。また、8月に本学からは『聖域・街道・地割 IV—古代ローマと日本をつなぐ—』(70頁)を出した。 また、共同研究としては、熊本城石垣の3D計測第V期調査を古城地区(昨年度実施した範囲を拡大)で実施した。また、豊後大野市が実施する重政古墳の第5次学術発掘調査に院生と学部生と一緒に協力した。 これらの受託・共同研究については、実習の場としても活用している。 ②11月7日に大学院主催で大学創立70周年記念講演会・シンポジウム「災害の過去・現在・未来—天災と疫病と」を開催し、外部講師に大東文化大学教授中島一敏氏を招聘して講演を行い、その後、本学教員4名が加わりシンポジウムを行った。コロナ対応のため外部の参加は原則断わったが本学教員の多数の参加を得た。マスコミの取材もあり、本学ホームページ上に動画を掲載した。 10月にオンラインエディタースイミングルームを開発し、教育公開のみならず、大学の研究成果をホームページ上でも公開する仕組みを作り上げ、図書館の機関リポジトリにもリンクさせ、また、モンペリエ第三大野との共同研究の成果等の公開を開始した。 【学芸発表】(発行) 日本公衆衛生学会総会にてポスター賞受賞「ジビエ肉の解体方法による汚染度の違いに関する検討」加藤礼識 他 日本農芸化学会九州支部大会で発表「フェニル/POB分解性細菌KF702株のsal-hzaキメラ型遺伝子群の機能解析」藤原秀彦 他 第433回生存圏シンポジウムで発表「木質バイオマス変換のためのビフェニル/POB分解細菌の利用」藤原秀彦 他</p>	<p>達成状況及び判断理由</p> <p>評定【Ⅲ】 判断理由(必須、簡潔に) ・ブランディング事業は大学研究力の中に定着し、継続して推進展開している。海外との共同研究も人的交流は停止したが、研究成果は出せた。コロナの影響で昨年度よりは、実施内容が縮小しているが、研究力の質は維持されている。 ・コロナ禍の中でもシンポジウムを開催し、研究の公表・発信を行った。 ・短大では、「短大紀要」投稿と学長裁量経費研究支援応募は目標を若干下回ったが、新型コロナウイルス感染拡大の中での研究成果は評価できる。</p>
		<p>大学</p> <p>①研究成果の発表として、論文執筆について60%以上の教員が行ったことを目標とする。 ②学長裁量経費の研究支援応募数を食物栄養科2名以上、初等教育科7名以上を目標とする。</p>	<p>短大</p> <p>①「短大紀要」投稿は50%(15名)で、目標の60%に達していない。 ②学長裁量経費の研究支援は、食物3名で目標2名以上を達成、初等教育科6名で目標7名に1名不足であった。</p>	

<p>(2) 外部研究資金の獲得推進</p>	<p>科学研究費補助金などの競争的研究費の申請数・採択数を増やす。また、共同研究・受託研究を推進する。競争的研究費の申請を支援し、その適正な管理を行う研究支援体制を強化する。</p>	<p>①大学は、科学研究費補助金の申請・採択数・受託研究・共同研究の増加に向け、引き続き検討を進める。特に、若手研究者の申請及び研究件数の増加に繋がるよう働きかけを行う。 短大は、科学研究費補助金の申請・採択数や共同研究・受託研究数の増加に向けて引き続き検討を進める。また、科研費等の外部研究資金への申請を20%以上の教員が行うことを目標とする。 ②公的資金不正使用防止のための大短合同FD・SD研究会を実施する。</p>	<p>大学 ①科研費においては申請件数の増加を促すため、教授会での周知や公募明会への参加呼びかけを行ったが、文学部5件、食物栄養科学部7件、国際経営学部2件での計14件の申請となり、前年度に比べ3件の減少となった。新任教員による研究活動スタート支援の種目では、昨年度は申請2件で採択2件であったが、本年度は申請がなかった。受託研究においては前年度より3件減の12件となった。共同研究については、前年度から4件増の7件となり、大幅に増加した。 ②研究費等の適正な管理運用については、利益相反と不正防止に関するFD研修を実施した。 ③学長裁量経費による研究成果発表会を大学は6月17日、短大は7月15日に行い、研究成果の確認と今後の研究発展につながるものとなった。 短大 ①科研費申請と外部研究資金の獲得は7件(23%の教員)で、目標の20%を上回った。 ②大短合同FD・SD研究会(公的資金不正使用防止)を実施した。</p>	<p><b>評定【Ⅲ】</b> 判断理由(必須、簡潔に) ・科研費申請は減少したものの、共同研究は増加しており、外部と関係する研究活動は維持されている。 ・短大では、当初目標を概ね達成することができた。</p>
<p>(3) 学生の研究活動の支援</p>	<p>大学本来の姿である「学問研究の共同体」に立ち戻り、教員と学生がともに真理を探究し、自由に語り合う大学を目指す。意欲ある学生を研究に誘導し、共同研究や研究支援を積極的に行い、研究の成果発表を支援する。</p>	<p>①意欲ある学生を研究に誘導し、共同研究や研究支援を積極的に行い、研究の成果発表を支援する。(人間関係学科) ②短大では、研究活動のHP等での紹介を各学科各期に1件以上掲載する目標を設定する。 ③短大では、卒業時の研究発表会、専攻科での研究発表会を実施し、学習のまとめに関する自己評価に役立てる。</p>	<p>大学 ①人間関係学科の矢島教授との共同研究によって、大学院文学研究科臨床心理学専攻修士院生の小田菜央氏が日本ストレスマネジメント学会(誌上開催)にて「大學生のメンタルヘルズ維持更新に効果的なストレスマネジメント介入-アングーマネジメントプログラムによる介入」という演題で研究成果を発表した。「第79回日本公衆衛生学会総会」にて、発酵食品学科3年の土江里穂、入江晴香が、発酵食品学科の加藤礼識講師との共同発表(「ジビエ肉の解体方法による汚染度の違いに関する検討」)で、ボスター賞を受賞した。「第20回大分県栄養士学会」が、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止になり、学内で代替の発表会を実施し、食物栄養学科2年の田中七海が「糖尿病性腎症重症化予防事業における健康指導の効果について」を、食物栄養学科2年の渡邊美穂が、「隠れ肥満者の栄養素等摂取状況について」をそれぞれ発表した。 短大 ①②新型コロナウイルスにより活動が制限され、研究会活動を充分に行うことができずホームページ上で活動を紹介することができなかった。 ③新型コロナウイルス拡大状況下であったが、食物栄養科では「実習」、初等教育科では「教職実践演習」での学修成果発表会、専攻科での「修論発表会」を実施した。</p>	<p><b>評定【Ⅲ】</b> 判断理由(必須、簡潔に) ・学生による学会発表が活発に行われ、一定の支援もできた。 ・短大では、新型コロナウイルス感染症拡大状況下ではあったが、学修発表会を計画通り実施した。</p>

5 地域力の強化

第2期中期計画		令和2年度事業計画		令和2年度事業計画に対する取組内容		達成状況及び判断理由	
項目	具体的内容	令和2年度事業計画		令和2年度事業計画に対する取組内容		達成状況及び判断理由	
(1) 人材育成と 研究・創作 による貢献	「地域に学び、地域に貢献する大学」というビジョンを総ての教職員が共有し、地域を支える人材を養成することをポリシーに明確に掲げ、教育、研究の両面で地域貢献を積極的に推進する。	<p>①「地域に学び、地域に貢献する大学」というビジョンを総ての教職員が共有し、地域を支える人材を養成することをポリシーに明確に掲げ、地域連携推進センターを中軸に全学的に学生が地域連携に参加できる体制を確立する。</p> <p>②学科や学生の活動の全学的な報告の場を検討する。</p>		<p>①-1 大分県、農業文化公園との連携事業「棚田プロジェクト」の後身である「世界農業遺産体験学習」はコロナ禍で現地での実習部分が大きく制約された。</p> <p>①-2 教員・学生の交流事業として「竹田市岡大豆プロジェクト」や杵築資料館における「地域の偉人に関する資料の翻訳」などの事業が実施された。</p> <p>①-3 別府市と市内学生のコロナ企画では、「One Beppu Dream」への参加（発酵食品学4年生が実行委員長、史学文化財学科2年生がFinalPresenter）、新型コロナウイルス感染防止のため、オンラインを用いて「BEPPU* Local Paragraphs2020」ワークショップを開催し、学生の参加があった。</p> <p>② 別府大学の国際言語・文化学科 芸術表現コースでは、2017年から毎年、市内の駅にアート作品を展示してきた。2020年は別府駅改札口に疫病退散の願いを込めたアート作品を設置した。また、地域活性化事業に採択された事業の報告会への参加や、協力いただいた地元の研究会との合同授業を実施した。</p>		<p><b>評定【IV】</b> 判断理由(必須、簡潔に) 様々な地域と連携する取り組みに積極的に参加できる学生や、災害支援のボランティアに参加する学生・教職員が増加し、大学全体として地域との連携の機運が高くなった。</p>	
(2) 知的資源の 地域への開 放・活用	大学・短大の各部署で行われている公開講座、フォーラムなど地域向けの企画を支援するとともに、それらの実績を把握し、公開する。	<p>①公開講座 フォーラムなど地域向けの企画を支援するとともに、それらの実績を把握し、公開する。</p> <p>②社会人等を対象にしたリカレント教育を推進する。</p> <p>③別府市における行政や事業所と大学の授業正課や正課外における活動の活性化を推進する。</p>		<p>①公開講座やフォーラムは新型コロナウイルス対策で実施を見送ったが、オンラインでスタートアップをホームページ上に整備し、新たな情報発信を開始できた。</p> <p>②別府市、商工会議所との連携で、人材育成プログラム「湯のまち観光人材育成プログラム」を別府市役所にて、計4回実施した。</p> <p>また、別府市役所の幹部職員を対象としたSDG's研修会を開催した。</p> <p>③別府市と株式会社BEAMSの連携事業であるBEPPU Local Paragraphs編集に20人、Beppu Projectの別府アートマンス広報企画検討に3人の学生が地域社会連携PBLの授業の一環で参加し、それぞれに複数回のワークショップや会議への出席、現地の聞き取り調査などを行い、成果をまとめた。また、きつき城下町資料館では2名の学生が学芸員としての実践的な研修を行った。</p>		<p><b>評定【IV】</b> 判断理由(必須、簡潔に) ①から③における事業について感染症の対策をすることで、限定的ではあるが実施ができた。さらに今年度はオープンエデュケーションルームを始動することで、今後のニューノーマル時代の展開をより保証する仕組みを手に入れることができたものと考え、想定以上の成果を得たものと考えている。</p>	
(3) 地域を舞台 にした教育 活動の展開	個々の教員による地域での取組に加え、大学全体で地域連携を推進する。教務委員会・教養教育委員会等と地域連携推進センターとが連携し、地域を舞台にした初年次教育、専門教育を支援し、地域に貢献できる人材を育てる。	<p>①令和2年度から開講するPBL型授業の実施状況を見ながら、「おおいた共創士」資格への参加を検討する。</p> <p>②地域志向型授業の調査を行い、その目的と効果について検証する。</p>		<p>①コロナ禍のため、学外授業の実施は難しくなったが、PBL型授業の一部は実施できた。また、「おおいた共創士」については、大学全体のコンセンサスが得られておらず、進展はなかった。</p> <p>②調査もコロナ対応に追われ進展はなかった。</p> <p>③大学全体の取り組みとして、令和2年7月豪雨への災害復興支援ボランティア(学生・職員)を派遣した。この募集に対して、学生84名、教職員20名、合計104名の登録をいただき、3回の派遣で延べ89名(学生69名、職員20名)の参加があった。</p> <p>また、別府市のママーチングカーニバルの実施では50名の学生ボランティアが会場の安全確保に活躍した。</p> <p>④地域の方から学ぶ「温泉学概論」の授業では、地元の前田温泉の閉鎖の危機を聞きつけ、学生ボランティアが主体的に支援を行うプロジェクトが動き出すなど、様々な温泉学に関連する地域の先生と、学生たちの協同支援が動き始めている。</p>		<p><b>評定【III】</b> 判断理由(必須、簡潔に) ・新型コロナウイルスのため、学外での授業等が十分には実施できず、進展がなかった。 ・コロナ禍でも、学生は地域と天いに交流し、また学ぶことができていた。 ・学生自主ボランティアによる、災害支援、温泉清掃、地域とアーカイブの新しい動きや、資料館とのインターンシップなど新規・継続事業が実施できた。</p>	

<p>(4) 自治体、大企業、施設等との連携</p>	<p>県内全自治体及び地元企業との包括連携協定が締結されており、今後は授業で人材派遣を受けたり、地域事業を支援したりするなど、協定を活かした具体的な連携事業を展開していく。「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」等とも連携し県内就職率の向上を図る。</p>	<p>①教育課程の編成や教育活動の点検・評価にあたって地域から意見を聴取する。 ②包括協定を結んだ県内の自治体、企業との連携企画、事業を積極的に進めるとともに、博物館・美術館等の公共的施設、学校、病院、福祉施設などとの連携をさらに促進する。 ③日田歴史文化研究センター、宇佐教育研究センター等の利用促進、運営体制の見直しとともに、地域連携推進センターの体制を充実する。 ④別府市、別府商工会議所との包括協定をもとに、教育体制に関する協力協定を締結したい。</p>	<p>① 9月23日に学長諮問会議を開催し、別府市、別府商工会議所、教育委員会や大分県内在住の卒業生との会議を開催し、別府大学と地域の連携について意見交換を行った。 ②大分県との連携事業(協同研究・開発など)として、「おおいで創生推進協議会」の令和2年度地域活性化事業に大学4件、短大1件の合計5件が採択され、プロジェクトを実施し、年度末の報告会へ参加した。 ③日田歴史文化研究センター、宇佐教育研究センターについては施設老朽化・耐震対応、利用の低迷などの理由から廃止することとした。 ④10月26日に別府市、別府商工会議所、別府大学・別府大学短期大学部の3者で包括協定「湯のまちまっぴっぴ協働推進協定」の締結を行い、連携事業の最初として別府の基幹産業である観光に関するリカレント教育「湯のまちまっぴっぴ観光人材育成プログラム」を4回別府市役所において実施した。また別府市の幹部職員に対するSDG's研修を皮切りとして次年度以降のインターンシップや地域社会連携PBL授業の組み立てを行った。</p>	<p><b>評定【Ⅲ】</b> 判断理由(必須、簡潔に) ・①から④の事業について一定の実施ができた。</p>
<p>(5) 地域で活躍している卒業生との連携</p>	<p>本学は九州管内を中心に多くの卒業生を輩出し、卒業生は各地で活躍している。これらの人材を積極的に活用し、大学の教育、就職支援の向上を図る。</p>	<p>①授業や就職支援等において同窓会・同窓生との連携事業を推進する。 ②研究プランディング事業を大学独自に継続し、卒業生を中心にさらにネットワークを充実し、本学を文化財保存研究の九州の拠点としてメッカとする。</p>	<p>①1年生の初年次教育や専門教育に地域や地元で活躍する卒業生に依頼して、学生への講話を行った。 ②大会やワークショップは中止や延期となったが、案内の郵送時にプランディング事業報告書の同封により、文化財保存推進連絡会議への参加団体が合計35団体へと増加した。研究プランディングの延長で阿蘇市の中通古墳群の長目塚古墳の調査を実施した。また熊本城の調査も引き続き、実施している。</p>	<p><b>評定【Ⅲ】</b> 判断理由(必須、簡潔に) ・新型コロナウイルス感染拡大により、十分な実施とはならないが、感染防止対策を行いながら、様々な事業の実施や交流の促進を図った。</p>



<p>(5) オープンキャンパスの積極的取組</p>	<p>オープンキャンパス(OC)は大学の雰囲気や教育情報を高水準に直接伝える貴重な機会であり、高校生がOCを通して大学に良い印象を持つかどうかは、OCで高校生に接する学生の言動に負うところが大きい。OCに参加した高校生の本学への進学意欲を高めるため、各学科のセミナーを更に工夫するとともに、学生スタッフの一層の組織化を進める。</p>	<p>①年間3回の全学オープンキャンパス(OC)を企画する。OCの実施に当たっては、学科ブランディングの一環として、各学科の教育的特色を鮮明に打ち出すよう工夫し、改善することを促す。 ②各学科独自のセミナーを積極的に開催するよう促す。</p>	<p>大学 ①今年度は新型コロナウイルスの影響で、4月のオープンキャンパスは中止し、その後は感染状況を睨みながら、zoomによる遠隔を含め、変則的な方法で実施せざるを得なかった。開催回数は4回(7/19, 8/23, 8/29、9/10/4)で、これらのうち県内高校対象が3回、県外高校対象が1回(遠隔で実施)である。 ②第1回学生募集戦略会議(6/12)において、学科情報発信のためのセミナーの開催を促した。結果的にはコロナの影響で、ほとんどの学科で実施されることはなかった。 短大 ①大学と同様の日程、方式で実施し、内容の工夫改善に努めた。</p>	<p><b>評価(Ⅲ)</b> 判断理由(必須、簡潔に) ①は新型コロナウイルスの感染拡大により、計画通りには実施できなかったが、実施方法を工夫することにより、大学・短大とも一定回数開催することができた。 ②も計画どおり、学部長を通して学科に働きかけたが、コロナの影響で実施できなかった。 短大では、OCアンケートの結果、本学への進学意欲が増したと答えた生徒の増加が認められ、オープンキャンパスは一定の成果を上げたかと判断する。</p>
<p>(6) 入学者選抜の改革</p>	<p>文部科学省の高次接続システム改革の路線に沿って、アドミッションポリシーを見直し、それを実現するために個別選抜試験の方式・評価方法・問題内容を改善する。また、そのよき改革を通して、新たな志願者を開拓し、定員の充足を図る。</p>	<p>①総合型選抜、指定校推薦、スポーツ文化推薦で導入する口頭試問はもちろん、これまでも実施してきた筆記試験、小論文等についても、本学によりふさわしい選抜方法とするべく、内容の精査・改善を図る。 ②出願者の増加を図るために、インターネット出願の導入など、効率の良い願書受付の方法を検討する。</p>	<p>大学・短大 ①総合型選抜、指定校推薦、スポーツ文化推薦で口頭試問を導入し、計画通り実施することができた。また全ての入学者選抜でAPP評価表(調査書・自己調査書の評価表)を導入し、こちらも計画通り実施することができた。さらに全ての入学者選抜で加点方式による英語資格・検定試験スコアの評価を取り入れ、国際経営学部では同様に加点方式でビジネス系資格・検定試験スコアの評価を取り入れた。本学の「入学者選抜要項」には、これら「APP評価表」等も含めた全ての選抜方法における加点を掲載した。受験生の学力をより多様な角度から測定し、かつ評価基準を明確にした選抜方法を改善することができた。 ②総合型選抜1期および特別選抜を除いて、11月21日実施の指定校推薦・推薦1期以降、全ての入学者選抜で、インターネット出願を導入することができた。</p>	<p><b>評価(Ⅲ)</b> 判断理由(必須、簡潔に) ①～②ともに実行し、ほぼ計画通りの成果を上げることができた。</p>

287 マネジメント力の強化

<p>第2期中期計画 具体的内容</p>	<p>自己点検・評価、中期計画に基づく事業計画・事業報告、3ポリシーによる教育の質保証、IR活動など、内部質保証の取組が徐々に増えているが、一貫したPDCAサイクルが確立できていない。これらの内部質保証の取組を総合的なPDCAサイクルに整理しなおし、より確かな教育マネジメントの仕組みを確立する。</p>	<p>令和2年度事業計画 ①公表された「教育マネジメント指針」に基づき、現在進行中のものも含め、以下のような取組を行う。 ・学修目標の具体化(たとえば大学のDIPを定めるなど) ・授業科目・教育課程の再編成(現在進行中のカリキュラム見直し、科目削減など) ・学修成果・教育成果の把握・可視化(未実施のアセスメントに取り組むなど) ・教育マネジメントを支える基盤づくり(IR体制の充実など)</p>	<p>令和2年度事業計画に対する取組内容 大学 ①DP/CPに基づき、教育及び学修成果を学科毎に報告しアセスメント評価を実施したが、PDCAサイクルの具体的かつ有効的な運用に役立てるまでには至っていない。 ②昨年度から開始した学部の現状の課題、各担当学長補佐の成果と課題の報告を7月、8月に行い、教育マネジメントの確立に努めた。 ③FD研修会において、教育マネジメントの確立をめざして、「別府大学・別府大学短期大学部における人材育成の目標・方針及び教職員に求める能力について」の指針に基づき学長講話を行った。 短大 ・短大DP・CPに基づき教育及び学修成果アンケート調査を適切な時期に実施し、総合評価に必要な資料を作成した。 ・学長SD研修会において「高等教育のグランドデザイン」と「教育マネジメント指針」について共通理解を図った。 新型コロナウイルスの対応 ・前年度末に新たに新型コロナウイルス対策会議を大短共同で設置した。同会議を24回開催し、講義の実施方法や教職員の出席、行事の開催等、学内の意思決定を機動的に行い、円滑に運営を進めることができた。</p>	<p>達成状況及び判断理由 <b>評価(Ⅲ)</b> 判断理由(必須、簡潔に) ・計画通りに実施した。</p>
--------------------------	--	--	---	---

<p>(2) IR活動・自己点検評価の充実</p>	<p>内部質保証の手法の確立に合わせ、それにふさわしいIR委員会へと再編し、IR活動の内容を変更する。また、認証評価の平成31年度受審に向け、第3巡目の認証評価基準に基づいた自己点検評価を平成29年度内に刊行する。</p>	<p>大学 ①令和元年度認証評価結果の改善報告書の作成に向けて準備を行う。 ②自己点検評価書を刊行する。 ③IR委員会を中心にIR活動を実施し、教育改善に活かす。</p> <p>短大 ①新評価基準に基づいた平成31年度自己点検評価書を刊行する。 ②ポートフォリオ学修支援システムの活用や個別面談で得られた学修・生活データについてガイドラインに添った記載を促進する。ここで得られた情報及びアクセスメントで得られた情報を分析し、改善に結び付けるサイクルを確立する。</p>	<p>大学 ①ポートフォリオ学修支援システムは、制度的には出来上がっているが、学生の書き込み率、面談への活用などで十分機能できていないケースが散見される。 ②IRセンターを設置し、大短合同で長崎国際大学・長崎短期大学とR担当教職員交流研修を実施。 ③本年度、第2期中期計画の4年目であり、11月から、これまでの中期計画の総括を開始した。現在、学長と学科の懇談会を行い、基本指針を作成している。</p> <p>短大 ①令和元年度自己点検評価報告書は、本学の実情に即した観点を踏まえ、当初予定とは異なる中期計画項目を基準に作成した。 ②ポートフォリオ学修支援システムは、授業評価アンケートで活用されたが、他では活用が不十分なケースが散見される。 ③IRセンターを設置し、大短合同で長崎国際大学・長崎短期大学とR担当教職員交流研修を実施した。</p>	<p><b>評定【Ⅲ】</b> 判断理由(必須、簡潔に) ・当初計画は予定通り取り組みだったが、検証及び課題共有に至っていない。しかし、IRセンターができ、他大学と合同でIR研修ができたことは大きな前進である。</p>
<p>(3) 学長による学生や教職員の声の把握</p>	<p>学長が学生や教職員と直接対話する場を設け、その要望や意見を把握し、幅広い意見を集約して大学の改善に取り組む。また、教育、学生支援、就職支援など分野横断的に学生の満足度調査を実施し、大学の取組の指標として活用する。</p>	<p>大学 ①学生委員会を中心に、学生意見箱や学生満足度調査などによって学生の声を取り、それを反映した改善に取り組む。 ②FD委員会を中心に、学生との点検・評価会議や学生とのFDを引き続き実施する。短大は学科ごとに学長懇談会を1回ずつ実施する。</p> <p>短大 ①学生意見箱を通して寄せられた意見に適切に対応し教育・学生支援の改善に取り組んだ。コロナ禍のため、学生満足度調査は実施できなかった。しかし、コロナ禍での大学の遠隔授業、学生支援の取り組みに対するアンケートを前期終了時と後期終了時に行い、その結果を受け改善を行った。 ②学長が主催する別府大学の活動に関する学生との点検・評価会議及び授業改善に関する学生とのFDを実施し、学生の代表から意見を聴取し、改善に努めた。第3期中期計画の作成準備にあたって、2月～3月に学長が直接、各学科教員から意見を聴取した。第3期中期計画にその意見を反映することとしている。</p> <p>短大 ①学生意見箱を通して寄せられた意見に適切に対応し教育・学生支援の改善に取り組んだ。学生満足度調査は新型コロナウイルス感染拡大のため学生の生活が大幅に制限されたことから今年度の実施を見送った。 ②学生との点検評価会議及び学生参画FD研修を実施し、意見を反映させた取組をホームページ上に公表した。コロナ対策として遠隔授業及び対面授業に関する意見調整を必要に応じ実施した。学長懇談会は、当初予定(1月)を変更し2月に実施した。</p>	<p><b>評定【Ⅲ】</b> 判断理由(必須、簡潔に) ・学生との意見交換会を実施し、意見を反映させた取組を行った。</p>	
<p>(4) 適正な人事の実施</p>	<p>大学設置基準や教職課程の教員配置基準などを遵守しつつ、教育分野に応じた専任教員を採用・確保するとともに、専任教員で対応できない分野については非常勤講師を採用するなど、効果的かつ効果的な人員配置を行う。また、教員評価を実施し、評価結果を教員表彰や処遇等に反映させ、大学の活性化とすぐれた活動の促進を図る。</p>	<p>大学 ①適切な採用補充を行い、大学設置基準、教職課程認定基準を満たした教員体制を維持する。引き継ぎ、資格関係の業績に関する適切な研究と業績の積み増しを推進する。 ②令和元年度教員評価による評価結果を基に優秀教員の処遇に反映させる。</p> <p>短大 ①令和2年度については、非常勤講師を含めて適正な教員体制を維持することが出来た。令和3年度に向けては、公募時期の遅れ等により適切な採用補充には至らなかった。 ②令和元年度教員評価結果に基づき、優秀教員の処遇に反映させた。その評価にあたって、教育内容の報告を具体的に記載するように指導した。</p>	<p><b>評定【Ⅲ】</b> 判断理由(必須、簡潔に) ・適正な教員体制の維持、教員評価の処遇へ反映がされた。</p>	

<p>(5) 教育学習環境の改善・充実</p>	<p>すべての学生が学習、研究、創作に励み、そこに在るだけで思いや楽しさを感じることができるとともに、安全で美しく環境に配慮したキャンパスを目指し、法人と一体となって施設・設備の整備に取り組む。</p>	<p>大学 ①自習室・学修支援センターの構想を検討 ②アクティブ・ラーニング室への改修に関する予算要求を法人へ実施する。 ③禁煙環境を整えるための活動を実施する。 ④学生からの点検・評価会議や学生とのFDで、施設・設備整備に関する意見を聴取し、改善できることから実施する。 短大 ①教育の内部質保証の一環として、大学・短大の教育学習環境の整備に取り組む。</p>	<p>大学・短大 ①学生との点検・評価会議及び学生参画FD研修での意見を踏まえ、令和2年度から3年度にかけてWi-Fi環境整備、教室及びトイレ等の改修計画を作成し、設備環境の整備に着手した。大学では新型コロナウイルスでの遠隔授業、学生支援の取り組みに対するアンケートを前期終了時と後期終了時に行い、その結果を大学企画運営会議に報告し改善を行った。 ②図書館1階を「Library Lounge」としてリニューアルし、アクティブな学びの場とした。「親しみと過ごしやすさ」をコンセプトに、くろぎながら学修や会話ができる空間として学生利用の促進を図った。 ③キャリア支援センターは、今年で20年目となることから、センター内を大幅に改装して、学生がさらに利用しやすい環境にした。「情報の提供」、「イベントの開催」、「個別指導」を中心として、これまでに以上に支援を充実させ、実績をあげるよう取り組んでいる。</p>	<p>評定【IV】 判断理由(必須、簡潔に) ・学生の意見を反映させた改修計画を作成し改修工事に着手するなど環境整備に取り組んだ。</p>
<p>(6) 広報の充実</p>	<p>別府大学の存在感をより強化するため、多彩な広報活動を展開させる。高校生には広報誌、ホームページを通じて「別府大学は楽しいところ」、「大学生生活を有意義に過ごせる」ことを印象付ける。オリジナルグッズやロゴの整備などを行い新しい企画に取り組む。また広報の充実に合わせて広報室の体制を強化する。</p>	<p>①別府「温泉」大学の企画を深化させ、継続的にアピールする。 ②ストーリー性のある広報誌に更新する。 ③大学グッズの開発を行う。</p>	<p>①コロナ禍の中、地元共同温泉「前田温泉」の学生支援を積極的に取り上げ、大学をアピールできた。 ②コロナ禍での本学の取り組みや若者の関心の高い心理に焦点を当てて、読者を意識した広報誌づくりができた。 ③別府「温泉」大学のどら焼き開発などができた。 ④「別府温泉大学」という大学の広報的顔づくりを進めてきた結果、産学官連携ジャーナルや読売新聞の全国版で大学の活動が取り上げられた。</p>	<p>評定【IV】 判断理由(必須、簡潔に) ・コロナ禍という大変な状況の中、多くの取り組みと全国的マスコミでも取り上げられ、成果を上げることができた。</p>

3. 令和元年度各種委員会・センター等活動報告  
(1)短期大学部

(部局名:紀要委員会 部局長名: 河野伸弘 )

令和元年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況(注3)
平成31年度(令和元年度)活動計画 短大紀要第39号を発行する。	短大紀要第39号は7月時点で執筆申込数が17編(食物栄養科3編・初等教育科14編)であったが、11月の執筆締切時点で8編の取り下げがあり、9編(食物栄養科2編・初等教育科7編)に減少した。令和2年3月の刊行に向けてスケジュール通り取り組んだ。
短大紀要第39号発行の円滑な業務遂行のために、投稿規程・執筆要項・校正作業・印刷費・配送費の支払い等の改善を図る。	紀要委員会を5回(5月、7月、11月、12月、2月)に開催し、投稿規程・執筆要項を短大教授会で周知した。また、年間計画に基づき執筆締切や校正期日の厳格化を図り、3月の刊行に努めた。印刷業者への支払いも例年通り適性に処理を行った。

(部局名: 幼児・児童教育研究センター 部局長名: 古川元視 )

令和元年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況(注3)
平成31年度(令和元年度)活動計画 ・2019年11月に附属幼稚園の公開保育研修会・講演会を実施する。	・2019年11月30日(土)午前中には附属幼稚園の3歳児・4歳児・5歳児公開保育及び研究協議を実施した。午後からは、相馬靖明先生(東洋大学非常勤講師・子ども保育総合研究所員)をお招きして、講演会「質の向上を目指す保育記録について～環境の再構成の視点から～」を開催した。参加者は、県内の保育士、幼稚園教諭86名、本学学生14名ほどであった。
・昨年度に引き続きセンターレポートの掲載内容の見直しを行う。また教員の研究論文の執筆について規約の作成を行うか検討する。	・教員の研究論文の執筆について規約の作成を行うか検討した。来年度中には、作成できればと思う。
・大型絵本や絵本等、大型絵本兼紙芝居台を購入する。	・大型絵本や絵本等、大型絵本兼紙芝居台を購入した。
・幼児・児童教育研究センターの移動に伴う備品を購入する。	・幼児・児童教育研究センターを初教事務室の隣に移動した。それに必要な経費がかかったため、必要な備品については、来年度購入する。

(2)大学・短期大学部合同設置委員会等

(部局名: 司書課程委員会 部局長名: 仲嶺真信 )

令和元年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況(注3)
平成31年度(令和元年度)活動計画 来年度は司書のみの特化し、8月1日より開講する予定である。 受講希望者の要望に応えられるよう、宿泊施設の提供について、いっそうの充実を図ったうえ、新たにウェブサイトによる受講申込みを開始する予定である。 情報科学技術協会からの依頼に基づき、「検索技術者検定3級」の個別会場校として実施(12月を予定)する。多くの学生に受講を促すため、司書課程新規履修者(大学全学部2年生)に向けガイダンス(事前指導)を行う。	司書講習は8月1日から10月4日まで実施し、募集定員120名に対し、受講者は43名(全科目受講40名、部分科目受講3名)で全員が修了した。募集定員を満たすことが出来なかったが、本年度も当初の予定どおりに実施できた。 今年度の「検索技術者検定3級」の実施については、情報科学技術協会との学内での個別試験の対応が調整できなかったため、受験を希望する学生の確保が難しかった。代わって情報科学技術協会が発刊しているテキストを希望者に頒布し、個別に情報検索に関する指導を行った。
『司書課程News Letter』第5号を刊行する。7月のオープンキャンパスで来場者のあゆみと現状を広報する。	『司書課程News Letter』第5号を刊行した。7月のオープンキャンパスで来場者に頒布し、本学における司書養成教育のあゆみと現状の広報に十分に役立てることが出来た。併せて、適宜各学科の基礎演習の時間で学生に配布し、司書課程履修希望者へ情報を提供した。

<p>前期(6～7月)に附属図書館との共催で図書館見学ツアーを実施する。県内で特徴的な取組を行っている図書館を訪問し、図書館職員(司書)との交流を通し、図書館サービス、運営の実態を掴む機会とする。</p>	<p>11月17日(日)附属図書館との共催で図書館見学ツアーを実施した。北九州学術研究都市学術情報センターと門司港レトロ地区を訪問した。参加学生は、コンパクトな施設に一般図書館と専門図書館が融合した新しい図書館の在り方や地域住民に対する情報サービスの状況など見聞を広めることができた。</p>	<p>III</p>
<p>「司書資格プラスα講座」と題した特別講演会を開催する。「本離れ、活字離れ」の現状をふまえ、子どもの読書活動推進に関するテーマ・トピックで話しただけの講師を招聘し、司書職における読書支援・指導のあり方を検討する講座と位置づける。</p>	<p>「司書資格プラスα講座」の一環として8月21日(木)に411教室で、(株)図書館流通センター(TRC)統括責任者大分市民図書館河野聡子氏による特別講演会を開催した。TRCの業務案内を主に図書館の役割について多くの来場者が関心を持って聴講した。</p>	<p>III</p>

<p>(部局名：附属図書館 部長名：仲嶺真信)</p>		<p>令和元年度活動実績(注1)</p>	<p>達成状況(注3)</p>
<p>平成31年度(令和元年度)活動計画</p>	<p>職員が業務委託になるためガイダンスがどこまで実施できるかわからないが、学生の学習支援のためレファレンスサービスを含めきめ細かな対応をし、利用向上に繋げていきたい。</p>	<p>ガイダンスについては、業務委託になり最初であったため、館内案内しかできなかった。レファレンスサービスについても慣れていないため不十分であった。</p>	<p>II</p>
<p>学生への周知方法を工夫して利用促進を図りたい。</p>	<p>学生への周知方法を工夫して利用促進を図りたい。</p>	<p>フロア利用回数は、12月末現在で会議71件、授業51件、学生41件の総計161件で昨年度より増加している。学生の利用が1.5倍ほど増えている。</p>	<p>III</p>
<p>業務委託になるが、選書ツアーも実施していきたい、シラバス図書、学生希望図書、卒論用図書を充実させしていきたい</p>	<p>業務委託になるが、選書ツアーも実施していきたい、シラバス図書、学生希望図書、卒論用図書を充実させしていきたい</p>	<p>シラバス図書は新たに215冊購入、図書館予算による基本資料を470冊余り購入した。選書ツアーは希望学生は4人であったが実施した。</p>	<p>III</p>
<p>学習コンシェルジュに対する意識の向上を図り、学習、研究支援のために、新規に丸善雄松堂との業務委託システムを通じて継続して実施していきたい。</p>	<p>学習コンシェルジュに対する意識の向上を図り、学習、研究支援のために、新規に丸善雄松堂との業務委託システムを通じて継続して実施していきたい。</p>	<p>学習コンシェルジュは昨年度利用者がいなかったため、今年度は実施しなかった。ただ相談室より実施しているかとの問い合わせが1件あった。</p>	<p>I</p>
<p>継続して導入し学習、研究支援の充実を図っていきたい</p>	<p>継続して導入し学習、研究支援の充実を図っていきたい</p>	<p>ジャパンレτζを継続導入した。4月から12月までの検索回数は255回、本文参照回数は79回と昨年より減少している。</p>	<p>III</p>
<p>機関リポジトリ、ILL、レファレンスサービス等の充実を図り、利用者へのサービスを向上させていく。</p>	<p>機関リポジトリ、ILL、レファレンスサービス等の充実を図り、利用者へのサービスを向上させていく。</p>	<p>機関リポジトリBUIDに大学紀要など最新号を登録した。12月末現在でBUIDのアクセス数は470,512件、ダウンロード数は462,351件と前年度と比較してアクセス数は85,349件下回っているがダウンロード件数は51,271件上回っている。ILLについては221件とわずかに増加しているが、貸出依頼は37件と減少している。またレファレンスサービスは12月末現在で384件と前年度より大幅に減少している。</p>	<p>III</p>
<p>新年度の施設改修計画で再度大分校舎の図書移動を申請しています。</p>	<p>新年度の施設改修計画で再度大分校舎の図書移動を申請しています。</p>	<p>申請していたが却下となったため、学内に収蔵場所が確保できず大分校舎の図書及び書架はそのままになっている。利用者より貸出希望が数件あったが委託職員は行けないので、次長が3度ほど取りに行った。</p>	<p>II</p>

<p>(部局名：研究倫理審査委員会 部長名：藤井康弘)</p>		<p>令和元年度活動実績(注1)</p>	<p>達成状況(注3)</p>
<p>平成31年度(令和元年度)活動計画</p>	<p>本委員会では、3か月毎に審査課題受付期間を設け、申請のあった課題について、委員会を開催して人を対象とし個人に対する倫理的配慮の遵守に基づき研究であるか否かを審議し、研究計画実施の許諾を判定する。</p>	<p>規程に従って4年4回の研究倫理審査の受付を行ったが、4回目(1月)の申請が出なかった為、計3回委員会を開催した。審議は、8件の試験計画書の申請を受理し、一部の申請案件に申請者及び試験計画書の内容の追加・修正等の指摘を行った。その後、追加・修正された申請に關して再提出された書類を全委員で回覧審議し、最終的に8件すべての申請を承認した。</p>	<p>III</p>

<p>(部局名：健康栄養教育研究センター 部局長名：藤井康弘)</p> <p>平成31年度(令和元年度)活動計画</p>	<p>令和元年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)</p> <p>①については、計画通りに遂行できた。大学での実施13回(毎回15名程度の参加)、豊後高田市(田染及び犬田地区)での実施8回(毎回12名程度の参加)。 ②についても、計画通りに遂行できた。豊後高田市香々々地区にて8回実施(参加者18名)、その他事前会議2回、医師会挨拶、事後検討会2回、医師会報告会などを実施した。</p> <p>(2)地域住民への健康講座の開催 ①地域住民公開講座は、今年度は「免疫力アップ～しっかり食べて丈夫な身体をつくろう！」を共通のテーマとして、1回目は10/26に実施(参加者24名)、2回目は3/7に実施予定である。親子料理教室は、7/20に「郷土料理を作ろう！」をテーマに実施(参加者24名、内訳：保護者10名、子供14名)した。 ②地域住民公開講座の30回開催の記念として過去のレシピから選りすぐり小冊子を制作し、HPにも公開した。また、一部は本年度1回目の参加者にも配布した。</p> <p>(3)その他 ①については、その成果を2つの学会にて口頭発表し、さらに学術誌への掲載が決定するなど、大きな成果を達成した。 ②については、商品開発のサポート依頼2件に応じた。1件は卒論研究のテーマとして取り上げ検討結果を卒論発表し、1件は商品パッケージの表示等に関するアドバイスをを行った。</p> <p>(4)本年度活動予定から除外したが実施した事業及び新規事業 ①大分県小児糖尿病サマーキャンプへの協力 本事業は、昨年度の実施内容が本来の目的であった学生への教育の一環となっていないとの反省から本年度は個人意思での参加を除き本学としての参加は見送るとして、本事業を予定から削除していた。しかし、その後、主催者である大分県糖尿病協会と協議を重ねた結果、現場の管理栄養士の参加と学生への指導体制が構築されたとして本学の参加が参加した。内容的には、学生の教育にも貢献した内容が実施された。 ②新たな取り組みとして、保健室とタイアップして学生の健康支援を行うプロジェクトを企画し、実施計画案の起案が承認された。現在、具体的実施内容の詳細を検討中である。</p>	<p>達成状況(注3)</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>IV</p> <p>IV</p>
<p>(部局名：日本語教育研究センター 部局長名：松田美香)</p> <p>平成31年度(令和元年度)活動計画</p>	<p>令和元年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)</p> <p>前後期2回優良賞について告知し(5月7日、11月12日)授業の出席と日本語学習を奨励するとともに、優良賞の授与および表彰式を行なった(7月31日、1月21日)。</p> <p>1. 日本語科目の改編に伴い授業内/授業外で積極的にパソコンを使わせることを求め、「アカデミック日本語1/2」「アカデミック日本語3/4」ではノートPCを使用した課題を必ず課すよう義務づけた。 2. クラスコーディネーターと授業担当者(非常勤教員)の間で随時コースシラバスの確認と調整を行ない、相談の内容は「コースシラバス等の確認と調整に係る相談内容等のメモ」として記録に残した。</p> <p>4月8日と9月18日、昼休みにウェルカムパーティーを行った。後期のウェルカムパーティーには、第2次オリエで一緒に呉崎小学校を訪れる日本人学生(デザイン絵画コース3年生)3名も参加し、ゲームや懇談を行うことができた。</p>	<p>達成状況(注3)</p> <p>III</p> <p>IV</p> <p>III</p>

<p>国際セミナー</p> <p>1. 交流会(各学科)の参加持ち回りを実施する。 2. 継続的に使用できる宿泊所を開拓する。</p>	<p>1. 今年度は、食物栄養(大)、発酵食品、食物栄養(短)、初等教育の各学科と交流会を行うことができた。半分が持ち回りである。2. 今回は参加数が少なく、開拓の必要はなかったが、あらたに「さくら屋」に宿泊が可能となった。</p>	<p>III</p>
<p>別府大学外国人留学生日本語スピーチコンテスト・朗読コンテスト</p> <p>1. 日頃の学習成果を発表する場とし、発表者の充実感を得られるよう、工夫する。 2. 学内の参加者(見学者)を増やす努力をする。</p>	<p>1. 7月24日にスピーチコンテストを実施。1月21日に朗読コンテストを実施。どちらにも留学生課の職員2名に審査員になってもらい、日ごろの学習成果を見てもらうことができた。 2. どちらもポスターを掲示したが、関係者以外の参加を得ることができなかった。</p>	<p>III</p>
<p>国際交流のための学生間交流のしくみ作り 外国語担当教員や留学生委員と連携を密にし、より良い学生間の国際交流ができるようにする。</p>	<p>外国語担当教員や留学生委員との相談等は行ったが、特に組織としての実体を作れたわけではない。しかし、第2次オリエンテーションでの日本人学生と留学生の交流はここ3年間実現できている。</p>	<p>II</p>
<p>計画外</p>	<p>日本語の多読活動</p> <p>1. 日本語の多読活動を総合日本語1・2の授業に組み入れることで、全クラスで本格的に実施した(従来も読解の授業への導入を推奨してきたが、実績はほぼなかった)。 2. 市販の教材に加えて、多読用の教材(語彙および文法をコントロールしてリライトしたテキスト)を独自に開発して整備した(23冊分、のべ56冊)。 3. 受講生に対して多読に関するアンケート実施し、概ね肯定的な結果を得た。 4. 高等教育段階での多読活動の実践について調査報告をまとめ、3月末刊行の『別府大学日本語教育研究』に投稿した。</p>	<p>IV</p>

( 部局名： 地域社会研究センター 部局長名： 篠藤明德 )

<p>平成31年度(令和元年度)活動計画</p>	<p>令和元年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)</p>	<p>達成状況(注3)</p>
<p>市民協議会の普及と調査研究</p>	<p>豊山町・伊予市におけるインタヴュー調査を実施。 市民協議会について世界ネットワークにおいて英語で説明。</p>	<p>III</p>
<p>福祉・観光分野における調査研究</p>	<p>開催できず。</p>	<p>I</p>
<p>福祉・観光等に関するシンポジウムの開催</p>	<p>開催できず。</p>	<p>I</p>
<p>地域社会研究31号の発行</p>	<p>地域社会研究31号を発行(3月30日)</p>	<p>III</p>

(部局名：発酵食品・加工食品地域共同研究センター 部長名：塩屋幸樹)	令和元年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況(注3)
平成31年度(令和元年度)活動計画	令和元年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況(注3)
大分県酒造組合との共同研究で獲得した酵母について基礎研究を引き続き行う。(	獲得した酵母でつくった日本酒は酸っぱい味が強かったため、酢酸の生成に関与する遺伝子をクローニングして塩基配列を決定し、協会酵母と比較した。またそれらの遺伝子の発現量をRT-PCR法で調べ協会酵母と比較した。	IV
引き続きケンサイイカとアオリイカのタンパク質の解析を行い、活力の指標化、可視化を検討する。	大分県清酒酵母を用いて、低温醸造で、低アルコールの清酒を製造した。酸味が強かったが、官能評価では高い評価となった。ケンサイイカが入手できなかったため、アオリイカについて平成30年度と同様に活力の高いものも低いもののタンパク質の解析を行った。	III
H31年度でもGCによる低沸点香氣成分やHPLCでは有機酸分析技術を習得するオペレーターの育成を目指す。	マニュアルを用いて、GCによる低沸点香氣成分、HPLCでの有機酸分析などの技術を習得したオペレーターの育成できた。	IV
引き続き、本格焼酎「夢香米」と清酒「夢香米」の研究開発を行い、ラグビーワールドカップに向け、焼酎と清酒の販売を行う。また、香り米のお酒以外の活用を検討する。	本格焼酎「夢香米」の商品開発は行ったが、新たな本格焼酎「夢香米」と清酒「夢香米」の製造・販売には至らなかった。	II
今後も継続して開発を行う。国土交通省の補助金を得て、地元産の銘柄外いちごを原料とした加工品開発を行う予定。あわせて、県南地区道の駅やよいの購買アンケートを行い、豊後大野地区との比較を行う予定。	三重産いちごを利用した新製品「さくふわおとめダフィン」を開発した。アンケート調査では、30代以上の購買者が多く、「手に持てる軽食」「新鮮な産物」「その土地にしかない特産品」などのニーズが高い結果となった。来年度はカフェの設立にむけて引継ぎを行う。	III
カボスプリ、カボスヒラメともカボスの柑橘系の特徴的な香り、臭気成分の減少と柑橘系成分の増加が認められた。今後も継続検討を行う。	昨年度の研究を継続し、大分県農林水産指導センターで養殖されたカボス養殖魚(ブリ、ヒラメ等)のにおい分析をGC-MS-Oを使用して検討した。(大分県農林水産指導センター)	III
カボスヤマメはカボス成分の香り、焼きカボスヤマメは一部の生臭は検出なく、官能評価ではカボスヤマメの判別ができていた。今後も継続して検討を行った。引き続き検討を行う。	担当教員が退職したため、未着手である。	I
官能評価によりハーブティーの適度な濃さとカボス入りが好まれることが分かった。引き続き検討を行う。	担当教員が退職したため、未着手である。	I
鶏卵を加工した際の抗原性の検討を行う予定。あわせて血清との反応性や食物経口負荷試験を通して免疫療法に適用について検討を行う予定。(神戸市立医療センター中央市民病院、兵庫県立こども病院、榎本食品(株))	食物経口負荷試験「たまご」を開発した。100病院以上の依頼があり今後も生産を継続するとともに、学会発表と抗原性の検討を行う。(神戸市立医療センター、兵庫県立こども病院、榎本食品(株))	III
今後も玖珠美山高等学校と共同で玖珠町産大麦のレンジ開発を行う。また、玖珠町産大麦を使用したカレーの販売化に向けての取り組みを行う。	学長裁量経費事業(R1大24)大麦を使った玖珠町活性化事業において、商品開発およびレンジ開発を行った。商品開発では、高大連携事業を通じて玖珠美山高校と玖珠町産大麦を使用したシフォンケーキ「むぎっコンパオン」を共同開発し、玖珠美山高等学校で開催された収穫感謝祭「美山マルシェ」において販売した。また、レンジ開発では、主食、おやつとなるレンジを考案した。また別府大学近隣のパン販売店にて大麦を使用したパン製品を試作した。大麦粉、ゆで麦等の製品化・流通と安定供給が課題である。	III
今後も継続して分析を実施し、地獄蒸しコーヒーマーの特徴を明らかにする。	昨年度の株式会社三洋産業からの受託研究の結果を詳細に解析し、地獄蒸しコーヒーマーの特徴に関する基本的な知見を得ることができた。	III
平成31年度も継続して受託研究を行う予定である。	大分県農林水産指導センター畜産研究部の研究員の異動により、今年度は研究の依頼がなかった。	I
継続して検討、試作をする予定である。	昨年度に引き続き、研究会活動として、柑橘類の精油を調合した石鹸作りを実施した。加えて、学生から提案があり、柑橘類の精油を使用した練り香水作りも行い、学科の12年オリエンテーションのときに研究内容の発表と試作の配付を行った。	III
継続して検討、試作をする予定である。	令和元年度は11月に佐伯豊南高校が開催したパンチャレンジコンテスト学生が開発したパンを応募し、審査員特別賞をいただくことができた。また、12月に開催された大分オーガニックフェスタに学生とともにポラントニアとして参加するなど、地域の生産者の方々と共同して活動を行うことはできた。	IV

### Ⅲ. データ集

1. 学生数関係

(1) 募集定員、志願者数、合格者数、入学者数等

	定員 (A)		志願者 (B)		合格者 (C)		入学者 (D)		倍率 (E=B/C)		入学率 (F=D/C)		定員充足率 (G=D/A)	
	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021
国際言語・文化学科	100	201	202	1	185	176	96	101	5	1.09	1.15	0.52	0.57	0.96
史学・文化財学科	100	285	255	-30	201	188	139	114	-25	1.42	1.36	0.69	0.61	1.39
人間関係学科	70	180	165	-15	146	145	87	80	-7	1.23	1.14	0.60	0.55	1.24
文学部計	270	666	622	-44	532	509	322	295	-27	1.25	1.22	0.61	0.58	1.19
食物栄養学科	70	124	106	-18	112	104	85	75	-10	1.11	1.02	0.76	0.72	1.21
発酵食品学科	50	51	45	-6	56	45	37	23	-14	0.91	1.00	0.66	0.51	0.74
食物栄養科学部計	120	175	151	-24	168	149	122	98	-24	1.04	1.01	0.73	0.66	1.02
国際経営学部	100	181	179	-2	127	129	94	99	5	1.43	1.39	0.74	0.77	0.94
大学計	490	1022	952	-70	827	787	538	492	-46	1.24	1.21	0.65	0.63	1.10
食物栄養科	50	54	47	-7	54	46	52	42	-10	1.00	1.02	0.96	0.91	1.04
初等教育科	200	259	230	-29	258	226	229	196	-33	1.00	1.02	0.89	0.87	1.15
短大計	250	313	277	-36	312	272	281	238	-43	1.00	1.02	0.90	0.88	1.12

(2) 収容定員、在学生数、留学生数

令和3年5月1日現在

	入学定員 (A)	編入定員 (B)	収容定員 (C)	学生数 (D)						合計	収容率	Dの内 留学生数					合計
				1年	2年	3年	4年	合計	1年			2年	3年	4年			
国際言語・文化学科	100		400	101	95	87	94	377	0.94	5	8	10	22	45			
史学・文化財学科	100		400	114	140	105	137	496	1.24	2	2	3	0	7			
人間関係学科	70		280	80	84	86	86	336	1.2	0	0	3	7	10			
文学部計	270	0	1080	295	319	278	317	1209	1.12	7	10	16	29	62			
食物栄養学科	70	7	294	75	83	80	58	296	1.01	0	0	0	0	0			
発酵食品学科	50		200	23	36	40	31	130	0.65	1	1	1	3	6			
食物栄養科学部計	120	7	494	98	119	120	89	426	0.86	1	1	1	3	6			
国際経営学部	100	0	400	99	116	135	152	502	1.26	14	34	47	72	167			
大学計	490	7	1974	492	554	533	558	2137	1.08	22	45	64	104	235			
食物栄養科	50		100	42	50	—	—	92	0.92	0	0	—	—	0			
初等教育科	200		400	196	231	—	—	427	1.07	0	0	—	—	0			
短大計	250	0	500	238	281	0	0	519	1.04	0	0	0	0	0			

## (3) 卒業生数、卒業率(4年・2年在学生)

令和3年3月31日現在

	4年在学生数 (A)	9月卒業生数 (B)	3月卒業生数 (C)	卒業生数 合計(D)	卒業率(E) A/D * 100
国際言語・文化学科	79	4	62	66	83.54
史学・文化財学科	103	2	83	85	82.52
人間関係学科	72	2	63	65	90.28
文学部計	254	8	208	216	85.04
食物栄養学科	56	0	54	54	96.43
発酵食品学科	15	0	11	11	73.33
食物栄養科学部計	71	0	65	65	91.55
国際経営学部	115	23	85	108	93.91
大学計	440	31	358	389	88.41
食物栄養科	53	0	53	53	100.00
初等教育科	196	2	188	190	96.94
短大計	249	2	241	243	97.59

2020年度(前・後期)科目GPAによる成績分布表  
 学科別集計表(短期大学部1年生)

	4.5~3.5	3.4~2.5	2.4~1.5	1.4~0.5	0.5未満	分布	平均GPA	下位1/4	下位1/4人数
食物栄養科 (50名)	10	21	14	5	0		2.74	2.235以下	13名
	20.0%	42.0%	28.0%	10.0%	0.0%				
初等教育科 (221名)	23	128	61	14	1		2.76	2.359以下	56名
	10.4%	57.9%	27.6%	6.3%	0.5%				
全体平均 (271名)	12.2%	55.0%	27.7%	7.0%	0.4%		2.75	2.297以下	69名

	4.5~3.5	3.4~2.5	2.4~1.5	1.4~0.5	0.5未満	分布	平均GPA	下位1/4	下位1/4人数
初教専攻 (11名)	2	4	2	3	0		2.43	1.068以下	3名
	18.2%	36.4%	18.2%	27.3%	0.0%				

2020年度(前・後期)科目GPAによる成績分布表  
 学科別集計表(短期大学部2年生)

	4.5~3.5	3.4~2.5	2.4~1.5	1.4~0.5	0.5未満	分布	平均GPA	下位1/4	下位1/4人数
食物栄養科 (53名)	9	20	20	4	0		2.64	2.138以下	14名
	18.0%	40.0%	40.0%	8.0%	0.0%				
初等教育科 (189名)	29	95	43	22	0		2.68	2.141以下	48名
	13.1%	43.0%	19.5%	10.0%	0.0%				
全体平均 (242名)	15.7%	47.5%	26.0%	10.7%	0.0%		2.66	2.139以下	62名

	4.5~3.5	3.4~2.5	2.4~1.5	1.4~0.5	0.5未満	分布	平均GPA	下位1/4	下位1/4人数
初教専攻 (11名)	4	5	1	1	0		3.14	2.700以下	3名
	36.4%	45.5%	9.1%	9.1%	0.0%				

## (2) 卒業生の免許・資格取得状況等

### 教員免許

学部・学科	免許・資格		平成30年度 卒業生	令和元年度 卒業生	令和2年度 卒業生
食物栄養科(※1)	中学教諭二種免許状	家庭	2	2	1
	栄養教諭二種免許状		2	8	5
初等教育科	幼稚園教諭二種免許状		220	212	184
	小学校教諭二種免許状		39	41	52
<del>保育科(※2)</del>	幼稚園教諭二種免許状		—	—	
専攻科 初等教育専攻	小学校教諭一種免許状		11	12	11
	幼稚園教諭一種免許状		11	10	11

(※1) 栄養教諭二種免許状は、卒業後の個人申請となるため、免許取得に必要な単位を修得し、卒業した者の人数を記載。

~~(※2) 保育科は、平成30年3月をもって廃止。~~

### 卒業生の教員への就職状況

	平成30年度 卒業生	令和元年度 卒業生	令和2年度 卒業生
中学教諭二種家庭科・栄養教諭二種	0	0	0
小学校教諭一種、小学校教諭二種	18	14	23
幼稚園教諭一種、幼稚園教諭二種	66 (※57)	86 (※61)	72 (※50)

※印は、認定こども園へ就職した卒業生(内数)

### 資格

	平成30年度 卒業生	令和元年度 卒業生	令和2年度 卒業生
栄養士資格	42	50	51
フードスペシャリスト	6	10	10
保育士資格	197	199	156

退学者・除籍者数 一覧 (平成28年度～令和2年度) 学科別

学科	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	退学者数	在学者数	退学率												
国際言語・文化学科	11	299	3.7	15	303	5.0	9	305	3.0	10	322	3.1	17	349	4.9
史学・文化財学科	9	369	2.4	10	366	2.7	11	404	2.7	15	427	3.5	10	475	2.1
人間関係学科	5	227	2.2	4	233	1.7	12	277	4.3	14	306	4.6	7	325	2.2
食物栄養学科	5	317	1.6	6	287	2.1	5	278	1.8	7	281	2.5	3	277	1.1
発酵食品学科	2	141	1.4	3	121	2.5	5	116	4.3	5	120	4.2	5	121	4.1
国際経営学科	8	359	2.2	12	386	3.1	18	436	4.1	20	485	4.1	13	492	2.6
<b>合計</b>	<b>40</b>	<b>1,712</b>	<b>2.3</b>	<b>50</b>	<b>1,696</b>	<b>2.9</b>	<b>60</b>	<b>1,816</b>	<b>3.3</b>	<b>71</b>	<b>1,941</b>	<b>3.7</b>	<b>55</b>	<b>2,039</b>	<b>2.7</b>
食物栄養科	4	119	3.4	2	105	1.9	4	98	4.1	1	105	1.0	2	105	1.9
初等教育科	8	357	2.2	4	404	1.0	9	458	2.0	7	423	1.7	6	426	1.4
保育科	3	105	2.9	0	45	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
専攻科(福祉専攻)	0	13	0.0	0	10	0.0	0	6	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
専攻科(初等教育専攻)	0	27	0.0	2	27	7.4	5	27	18.5	7	30	23.3	0	22	0.0
<b>合計</b>	<b>15</b>	<b>621</b>	<b>2.4</b>	<b>8</b>	<b>591</b>	<b>1.4</b>	<b>18</b>	<b>589</b>	<b>3.1</b>	<b>15</b>	<b>558</b>	<b>2.7</b>	<b>8</b>	<b>553</b>	<b>1.4</b>
<b>総合計</b>	<b>55</b>	<b>2,333</b>	<b>2.4</b>	<b>58</b>	<b>2,287</b>	<b>2.5</b>	<b>78</b>	<b>2,405</b>	<b>3.2</b>	<b>86</b>	<b>2,499</b>	<b>3.4</b>	<b>63</b>	<b>2,592</b>	<b>2.4</b>

(注1) 退学者数には、除籍者数を含む。

(注2) 在籍者数は、当該年度の5月1日現在の数値である。

## (2) 学生相談室利用状況 令和2年度

### 1. 開設日

月曜日 12:00～17:00

火曜日 10:00～17:00

金曜日 10:00～17:00 (教職員分4時間含む この時間内で融通)

### 2. スタッフ

常勤	2	兼務
非常勤	1	週 15時間

教職員分含むと19時間

### 3. 開室日数・相談件数 (教職員の相談は含まない)

月	開設日数	相談回数
4月	12	34
5月	11	18
6月	14	64
7月	13	51
8月	6	21
9月	10	37
10月	13	56
11月	11	51
12月	11	62
1月	11	58
2月	6	31
3月	9	53
計	127	536

### 4. 来談学生 内訳 (合計62人)

学年別		
	1年生	15人
	2年生	13人
	3年生	15人
	4年生	11人
	過年度生	3人
	大学院・専攻科	3人
	卒業生	2人

性別  
男 24人  
女 38人

### (3) 修学支援新制度採用者数（7月採用者まで含む）

令和3年度

大学 287 名

短大 82 名

学科別一覧

	国言	史財	人関	大食	発酵	国経	短食	初教
第1区分	39	52	23	26	14	21	4	38
第2区分	14	20	12	11	3	12	2	16
第3区分	7	7	10	3	6	7	4	18
合計	60	79	45	40	23	40	10	72

令和2年度

大学 287 名

短大 82 名

学科別一覧

	国言	史財	人関	大食	発酵	国経	短食	初教
第1区分	39	52	23	26	14	21	4	38
第2区分	14	20	12	11	3	12	2	16
第3区分	7	7	10	3	6	7	4	18
合計	60	79	45	40	23	40	10	72

(4) 奨学金・就学支援の状況

日本学生支援機構（JASSO）奨学金採用者一覧

	高等教育無償化修学支援						計	
	貸与		旧給付	新給付				
	第1種	第2種	旧給付	第1区分	第2区分	第3区分		
大学院	2	3	0	—	—	—	5	大学・院 合計  1412
国際言語・文化学科	102	102	1	40	14	7	266	
史学・文化財学科	152	138	2	49	21	7	369	
人間関係学科	105	85	0	29	12	11	242	
食物栄養学科	104	74	0	27	11	3	219	
発酵食品学科	38	24	0	14	3	7	86	
国際経営学科	88	96	1	21	12	7	225	
初等教育科	117	85	1	38	16	18	275	短大合計  334
食物栄養科	27	14	0	5	2	4	52	
専攻科	6	1	0	0	0	0	7	

合計	1746
----	------

4. 就職指導関係

(1) 卒業者数、進学者数、就職者数 令和2年度

令和3年5月1日現在

	卒業者数 (A)	内 留学生数 (B)	進学者数 (C)		就職を希望しない等	就職希望者数 (D)	就職者数 (E)			実就職率1 (F) E/(A-C) * 100	実就職率2 (G) E/D * 100	
			日本人学生	留学生			日本人学生	留学生	小計			
												小計
国際言語・文化学科	67	12	1	0	1	10	44	41	4	45	68.2	93.2
史学・文化財学科	85	0	7	0	7	23	55	51	0	51	65.4	92.7
人間関係学科	65	2	5	0	5	16	42	42	0	42	70.0	100.0
<b>文学部系</b>	<b>217</b>	<b>14</b>	<b>13</b>	<b>0</b>	<b>13</b>	<b>49</b>	<b>141</b>	<b>134</b>	<b>4</b>	<b>138</b>	<b>67.6</b>	<b>95.0</b>
食物栄養学科	54	0	0	0	0	3	51	49	0	49	90.7	96.1
発酵食品学科	11	0	2	0	2	2	7	7	0	7	77.8	100.0
<b>食料栄養学科部計</b>	<b>65</b>	<b>0</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	<b>2</b>	<b>5</b>	<b>58</b>	<b>56</b>	<b>0</b>	<b>56</b>	<b>88.9</b>	<b>96.6</b>
国際経営学部	108	41	1	3	4	6	60	57	3	60	57.7	95.0
<b>大学計</b>	<b>390</b>	<b>55</b>	<b>16</b>	<b>3</b>	<b>19</b>	<b>60</b>	<b>259</b>	<b>247</b>	<b>7</b>	<b>254</b>	<b>68.5</b>	<b>95.4</b>
食物栄養科	53	0	4	0	4	6	43	43	0	43	87.8	100.0
初等教育科	190	0	19	0	19	11	160	160	0	160	93.6	100.0
<b>短大計</b>	<b>243</b>	<b>0</b>	<b>23</b>	<b>0</b>	<b>23</b>	<b>17</b>	<b>203</b>	<b>203</b>	<b>0</b>	<b>203</b>	<b>92.3</b>	<b>100.0</b>

※実就職率1 (E) は、卒業者数に対する就職率 就職者数/卒業者数×100

就職率2 (F) は、卒業者の内、就職を希望する者 (進学・自営業・家事手伝い・資格取得・留学生等は除く) に対する就職率 日本人就職者数/就職希望者数×100

## 2020年度

## 学生添削・面接指導件数 (2020/4~2020/9)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
国際言語	22	8	17	13	8	11	79
史学文化財	14	15	13	7	8	14	71
人間関係	17	10	20	14	8	17	86
食物栄養	15	36	27	15	11	9	113
発酵食品	12	2	3	0	2	1	20
国際経営	18	10	13	12	7	10	70
短大・別科	0	0	0	2	3	7	12
キャリア カウンセラー	19	36	36	36	8	6	141
合計	117	117	129	99	55	75	<b>592</b>

## 学生添削・面接指導件数 (2020/10~2021/3)

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
国際言語	8	6	3	4	7	32	60
史学文化財	16	6	9	3	7	17	58
人間関係	13	5	12	13	12	8	63
食物栄養	10	12	7	6	0	7	42
発酵食品	0	1	1	6	11	11	30
国際経営	7	5	5	4	11	29	61
短大・別科	10	7	9	1	0	0	27
キャリア カウンセラー	27	22	13	5	24	26	117
合計	91	64	59	42	72	130	<b>458</b>

上期	<b>592</b>
下期	<b>458</b>
合計	<b>1,050</b>

# 令和2年度別府大学・短期大学部就職状況

令和3年5月1日現在

高い就職率		抜群の県内就職率	
大学	就職率	95.4%	96.8%
	県内就職率	60.3%	81.0%
短大	就職率	100%	100%
	県内就職率	91.5%	91.8%

## 好調な教員・公務員・専門職・金融・保険等への就職！

教員	34名	<p>小学校23名、中学校4名、高校1名、公立以外の小学・高校6名</p> <p>大分県・佐賀県、大分市、国東市、由布市、長崎市、うきは市、大分県警、福岡県警、愛媛県警他</p>	<p>学生が選んだ県内人気企業ランキングベスト20で8社16名が就職！</p> <p>(プランニング大分調べ)</p>
公務員	33名	<p>大分県・佐賀県、大分市、国東市、由布市、長崎市、うきは市、大分県警、福岡県警、愛媛県警他</p>	<p>大分銀行、豊和銀行、大分県信用組合、大分トヨタ自動車(株)、(株)永富調剤薬局、(株)別大興産、(株)豊後企画集団、(株)デンザイ東亜</p>
幼稚園教諭・保育教諭・保育士	114名	<p>(学) 別府大学明星幼稚園、(学) 後藤学園えのくま幼稚園、(学) ルナ幼稚園、(学) 別府大学春木保育園他</p>	
金融・保険等	20名	<p>大分銀行、豊和銀行、大分みらい信用金庫、大分県信用組合、日本年金機構、JAべっぷ日出、明治安田生命相互会社他</p>	

大学・短大・大学院の合計、一部既卒を含む

(3) 令和2年度就職先一覧

食物栄養科	初等教育科	
社会福祉法人寿光福祉会 幼保連携型認定こども園 坂ノ市こども園	学校法人 昇龍学園 ひかりこども園	社会福祉法人 友愛会 なかつる保育園
かいぞえ子ども園	社会福祉法人 瑞祥福祉会 うすきこども園	ひまわり保育園
七つの星幼稚園 (幼保連携型認定こども園)	学校法人大分カトリック学園	社会福祉法人 東山福祉会 豊田保育園
社会福祉法人寿光福祉会 幼保連携型認定こども園 坂ノ市こども園	社会福祉法人 熊崎福祉会 すみれこども園	株式会社さくらさくみらい
大在こども園	特定非営利活動法人市浜保育園 市浜こども園	社会福祉法人 豊岡保育園
社会福祉法人野津福祉会 野津こども園	社会福祉法人 海辺福祉会 白萩中央こども園	社会福祉法人 良和会 こぐま保育園
社会福祉法人寿光福祉会 幼保連携型認定こども園 坂ノ市こども園	社会福祉法人 中央福祉会 中央こども園	一般社団法人 秋葉 くすのき保育園
社会福祉法人 慈恵福祉会 しらとり子ども園	幼保連携型認定こども園 仁愛幼稚園	株式会社 テノ・サポート
社会福祉法人日吉会 明野台こども園	社会福祉法人 国東清浄福祉会 国東こども園	社会福祉法人 栄光園 青山保育所
杵築中央こども園	学校法人田中学園 アイリスこども園	社会福祉法人 天神福祉会 弁天保育園
特定非営利活動法人SMIS スマイス・キッズ保育園	社会福祉法人 藤本愛育会	社会福祉法人 徳樹会 鉄輪保育園
げんきの森こども園	社会福祉法人 ことばと会 しきどこども園	社会福祉法人 朝見神社白鳩福祉会 朝見保育園
株式会社ブランニングサポート	NPO法人スマイスセレソ	社会福祉法人 真玉福祉会 城台保育園
すばる子ども園	学校法人 ひまわり学園 ひまわり幼稚園	社会福祉法人 野の花会 扇田保育園
上野愛光保育園	学校法人 大津学園 みどり幼稚園	社会福祉法人 産土会 はさま保育園
社会福祉法人寿光福祉会 南片瀬保育園	社会福祉法人 永生会 高田のぞみこども園	社会福祉法人 聖愛保育園
社会福祉法人 子羊保育園	社会福祉法人 寿光福祉会 坂ノ市こども園	寒川湘南保育園
やまなみ保育園	社会福祉法人 ボブラ会 巨の原保育園	社会福祉法人 慶円会 鶴崎同光園
社会福祉法人 大分県遺族会 南春日保育所	社会福祉法人 若葉会 ももぞのこども園	社会福祉法人 友愛会 東舞鶴保育園
社会福祉法人友愛会 なかつる保育園	社会福祉法人 森友会	日本基督教団 杵築教会付属 白百合幼稚園
TomorrowCompany	社会福祉法人 朝窓の郷	学校法人ルナ幼稚園 ルナ幼稚園
社会福祉法人 洗心保育園	社会福祉法人 霊山会	学校法人 サレジオ学園 大分明星幼稚園
株式会社フタミ	社会福祉法人 大在福祉会	学校法人 すぎのご学園 すぎのご幼稚園
株式会社LEOC	学校法人 湖野学園 富士見が丘幼稚園	学校法人 後藤学園 えのくま幼稚園
富士産業株式会社大分支店	学校法人白蓮学園 認定こども園 白蓮幼稚園・保育園	学校法人 平松学園
日清医療食品株式会社 四国支店	社会福祉法人 川崎保育園 川崎こども園	学校法人 内内学園 敷戸ふない幼稚園
特別養護老人ホーム 桜園	社会福祉法人 青葉会 あおばこども園	宮野幼稚園
社会福祉法人安岐の郷 特別養護老人ホーム 鈴鳴荘	別府清部学園短期大学附属 認定こども園 ひめやま幼稚園	学校法人 長嶺学園 わかば幼稚園
大分記念病院	社会福祉法人 三重福祉会 ひがしこども園	学校法人 真愛学園 別府真愛幼稚園
社会福祉法人 偕生会	大分県警察	
サービス付き高齢者向け住宅丸三グロリアホーム	大分県教育委員会	
一般社団法人 愛の里 有料老人ホーム 愛の里サンヴィラ	熊本県教育委員会	
ハイパフォーマンスジム 別府 (別府市運営)	由布市立 由布川幼稚園	
栄養教諭 (臨時) 鹿児島県曾於市	別府市立 亀川幼稚園	
株式会社 大分カード	大分市立 佐賀岡保育園	
日産プリンス大分	九重町立 このえみつぼこども園	
株式会社ダイレクトマーケティンググループ 大分コールセンター	由布市立 由布川小学校	
(株) マルミヤストア	糸満市立 西崎小学校	
ベツタイ興産	糸満市立 光洋小学校	
ドラッグストアモリ	日田市立 津江小学校	
	別府市立 亀川小学校	
	薬上町立 下城井小学校	
	大分市立 小野鶴こぼと保育所	
	大分市立 生石保育所	
	NPO法人 支援ハウス 豊さん家 放課後デイサービス はなみずき	
	医療生協 子育て療育支援センター きらり	
	医療法人 謙誠会	
	社会福祉法人 杉の木会 杉の木園	
	社会福祉法人 大分県福祉会 児童養護施設 森の木	
	社会福祉法人 夢ひこうせん	
	株式会社 創翔の里 かほすの丘 亀川	
	社会福祉法人 別府光の園	
	社会福祉法人 別府発達医療センター 別府整肢園	
	天草市社会福祉協議会	
	学校法人 別府大学	
	Dining bar SANCTUARY	
	カッパ・クリエイト株式会社	
	社会福祉法人 高森保育園	
	平和保育園	
	ライクアカデミー株式会社	
	宗教法人 眞光寺 アソカ保育園	
	合同会社 YTG そらいろ保育園	
	一般社団法人 ほがらか園 ほがらか園	
	株式会社 アイ克蘭	
	(株) TOMORROW COMPANY	
	(株) 二チイ学館 二チイキッズ	
	社会福祉法人 愛光会 上野愛光保育園	
	社会福祉法人 九州キリスト教社会福祉事業団 めぐみ保育園	
	社会福祉法人 若草会 しらかば保育園	
	社会福祉法人 白菊会 泉町保育園	

#### (4) 就職状況から見た本学の特徴

- 令和2年度の就職状況は新型コロナ感染の影響で、3月から開始予定の企業合同説明会が相次いで中止となり、また、県外での就職活動が規制され、構内への立ち入りが一時制限され対面での指導ができないなど、就職活動全般で大きな影響を受けた。

このような環境下で就職内定率は12月末まで70%を下回るなど低調に推移してきたが、新型コロナ感染が落ち着きを見せると就職活動も活発となり、最終的には、**就職率95.4%**と昨年同月比で0.7ポイント下回るころまで回復した。

- ・大学の就職率は、**95.4%**（前年同月96.1%）対前年同月比△0.7ポイント
- ・短大の就職率は、**100%**（前年同月100%）。

- 本学は、県内及び九州各県からの入学者が多く、就職先も県内企業や県内事業所に就職し、地元で活躍する学生が多く、**県内就職率は60.3%**と3年ぶりに60%を達成した。特に、短大は県内出身者が多く**県内就職率は91.5%**と高い。

また、大学では、**県内の高校出身者の県内への就職率は81.0%**になっている。新型コロナ感染の影響で県外への就職活動が規制された影響も大きい。

- **公務員**（大学院、短大、既卒を含む）には**33名**、**公立教員**には**28名**が合格した。（昨年は公務員37名、公立教員25名）

学科別の特徴としては、**国際言語・文化学科**では小・中・高等学校の教員を目指す学生が多く、国語や美術を担当する教員の合格に特色が出ています。また、**史学・文化財学科**では一般公務員や司書、教員で社会を担当する合格者が多いのが特色です。**人間関係学科**では学科の特性を活かした医療・福祉分野の合格が特徴的です。また、警察官や刑務官、支援学校の教員などにも合格者がでています。

食物栄養科学部の**食物栄養学科**では、管理栄養士の資格を活かした医療・福祉分野、受託給食会社等に多くの合格者を出しています。また、今年も大分県の管理栄養士職に合格者ができました。加えて、**管理栄養士の国家試験に42名（合格率89.4%）**が合格するなど高水準で推移しています。

**発酵食品学科**では学科の特色を活かして酒造会社等の製造業に合格者がでています。

**国際経営学部**では、大分県、大分市、大分県警等の公務員や大分銀行、豊和銀行などの金融機関をはじめ不動産業、卸・小売業、サービス業等多様です。

短期大学部は科の特性を活かした資格職が特徴的です。本年度も就職率100%と4年連続して達成しました。科別には、**食物栄養科**は栄養士の資格を活かして病院、保育園、幼稚園、学校、福祉施設等に多くの合格者がでています。**初等教育科**は幼稚園教諭や保育士の資格を活かして保育園、幼稚園、認定こども園、福祉施設等に多くの合格者を出しました。

**初等教育科、専攻科初等教育専攻**で**17名**が小学校教諭合格者しました。別途、既卒生で4名の小学校教諭の合格者がでています。

専任教員の年齢別・男女別・職位別構成(令和3年5月1日)

【大学】

学部・学科	合計	年齢別										男女別	
		30歳以下	31歳～35歳	36歳～40歳	41歳～45歳	46歳～50歳	51歳～55歳	56歳～60歳	61歳～65歳	66歳～70歳	71歳以上	男	女
文学部	教授	0	0	0	0	2	3	1	4	0	0	0	4
	准教授	7	0	0	3	3	1	0	0	0	0	7	
	講師	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	
	助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	教授	11(1)	0	0	0	1	1	2	4	3(1)	0	10(1)	
	准教授	4	0	0	1	3	0	0	0	0	0	4	
	講師	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
	助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	教授	5(1)	0	0	0	2	0	1	1	1(1)	0	4(1)	
	准教授	8	0	1	1	3	2	0	1	0	0	6	
講師	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
教授	2	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1		
准教授	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1		
講師	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
教授	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
准教授	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
講師	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1		
助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
文学部計	52(3)	1	2	2	9	13	5	6	10	4(3)	42(3)	10	
食物栄養学部	教授	7	0	0	0	1	2	3	1	0	0	4	
	准教授	3	0	1	0	1	0	1	0	0	0	1	
	講師	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
	助教	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	
	教授	5	0	0	0	1	0	3	0	0	3	2	
	准教授	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	
	講師	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	2	
	助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	食物栄養科学部計	20	0	3	2	1	4	2	7	1	0	12	8
	国際経営学部	教授	12	0	0	0	2	1	3	6	0	0	10
准教授		2(1)	0	1	0	1	0	0	0(1)	0	2(1)	0	
講師		3	0	0	2	1	0	0	0	0	3	0	
助教		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国際経営学部計	17(1)	0	0	1	2	4	1	3	6(1)	0	15(1)	2	
大学計	89(4)	1	5	5	12	21	8	16	17(1)	4(3)	69(4)	20	

(注)()の数は特任教授、特任准教授を表し、外教とする。

【短期大学】

学部・専攻科	合計	年齢別										男女別	
		26歳～30歳	31歳～35歳	36歳～40歳	41歳～45歳	46歳～50歳	51歳～55歳	56歳～60歳	61歳～65歳	66歳～70歳	71歳以上	男	女
食物栄養科	教授	4	0	0	0	1	0	0	2	1	0	3	
	准教授	5	0	0	3	0	0	2	0	0	2		
	講師	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	教授	12(2)	0	0	0	2	1	2	5	2(2)	0	7(1)	
	准教授	6	0	0	0	2	1	1	2	0	0	3	
初等教育科	教授	5	0	3	0	1	0	0	1	0	3		
	講師	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1		
	助教	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1		
専攻科 初等教育専攻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
短期大学計	33(2)	0	3	3	3	4	2	5	10	3(2)	18(1)	15(1)	

(注)()の数は特任教授、特任准教授を表し、外教とする。

## (2) 教員一人当たり学生数等

令和3年5月1日現在

	学生数 (A)	教員数 (B)	特任教員(C) (Bの内数)	教員一人当たり 学生数(D) A/B
国際言語・文化学科	377	19	1	19.84
史学・文化財学科	496	17	1	29.18
人間関係学科	336	14	1	24.00
課程の教員組織	—	5	0	—
文学部計	1209	55	3	21.98
食物栄養学科	296	12	0	24.67
発酵食品学科	130	8	0	16.25
食物栄養科学部計	426	20	0	21.30
国際経営学部	502	18	1	27.89
大学計	2137	93	4	22.98
食物栄養科	92	9	0	10.22
初等教育科	427	26	1	16.42
短大計	519	35	1	14.83

## (3) 図書館の状況

## 1. 座席数、蔵書数、令和2年度新規購入冊数

	施設設備			蔵書数	
	机	椅子	検索PC	蔵書数	うちR2年度購入分
24号館(図書館本館)	51	180	12	288,252	2,698
ラーニングコモンズ	46	133	5	20,620	176
31号館	5	15	0	26,217	22
大分校舎	14	54	0	23,848	0
合計	116	382	17	358,937	2,896

## 2. 学部・学科別の利用者数、貸出冊数(令和2年度)

所属	学年	在籍者数	貸出者数 (実数)	貸出冊数
国際言語・文化学科	1	96	39	308
	2	85	19	61
	3	84	37	311
	4	84	31	172
史学・文化財学科	1	139	70	509
	2	108	70	745
	3	124	99	1,182
	4	104	78	1,375
人間関係学科	1	87	23	57
	2	83	10	120
	3	81	34	111
	4	74	15	124
食物栄養学科	1	85	8	30
	2	79	1	1
	3	57	4	16
	4	56	2	4
発酵食品学科	1	37	0	0
	2	39	1	2
	3	30	6	21
	4	15	2	52
国際経営学科	1	94	6	30
	2	133	1	1
	3	118	5	60
	4	147	3	11

食物栄養科	1	52	4	25
	2	53	2	42
初等教育科	1	229	117	450
	2	197	24	43
専攻科初等教育専攻	1	11	10	20
	2	11	3	9

院博士前期歴史学専攻	1	0	0	0
	2	2	1	3
院博士前期日本語・日本文学専攻	1	0	0	0
	2	0	0	0
院博士前期文化財学専攻	1	3	1	18
	2	6	1	8
院修士臨床心理学専攻	1	6	4	53
	2	2	0	0
院博士後期日本語・日本文学専攻	2	0	0	0
	3	1	1	6
院修士食物栄養学専攻	1	0	0	0
	2	1	1	3

## 3. 学外者の利用状況(令和2年度)

実人数	0
延人数	0